



東京財団の政策研究誌

日本人のちから

特集
先手力

INDEX

巻頭言 先手力の効き目

日下 公人

公務員制度改革

村松 岐夫

安倍政権一さらなる改革への最初の100日

曾根 泰教

急増する大学院をバブルにしないための重要施策

竹内 洋

現実主義者から見た「敵基地攻撃論」

小川 和久

これからの日露関係、日本は先手を打てるのか

斎藤 元秀

ヨーロッパはアメリカを出し抜くか

大貫 康雄

グランドデザインが先手力につながる！

大浦 溥

日本の資本市場に必要なのは本物の“顧客”

小幡 績

国民が知らない医療の常識と非常識

中村 敬彦

市民にこそ必要な実践的危機対応力

志方 俊之

憲法改正、拉致問題と韓国、中国

島田 洋一

連続するインドのテロリズムとパキスタン

森尻 純夫

核燃料サイクルの多国間管理構想と小泉ウラン外交

畔蒜 泰助

グローバル・パワーゲームに巻き込まれる今後の日本外交

菅原 出

中東、中央アジアへ思いを強める“オスマン帝国”

佐々木 良昭

TKFD
THE TOKYO FOUNDATION
東京財団

先手力の効き目

日下公人

「先んずれば人を制す」の面白い实例にこんなものがある。

「メリーちゃんとクララちゃんは仲のよい姉妹でした。あるとき、おやつの時間に二人がテーブルに行ってみると、テーブルの上にはケーキが一つしかありませんでした。そのとき、心の優しいメリーちゃんはワーツと泣き出して『クララちゃんのケーキがない』と言いました」

まさに「先んずれば人を制す」の好例である。

日本外交は国際会議でこんな目にあわされどおしだから、好例を思いつく人はぜひ一文をお寄せ下さい。

それから、もしも日本外交が上手に反撃すれば、これは先手有利の好例ではなく後手有利の話に変わるから、ぜひその提案があればつけ加えていただきたい。

日本のため、世界のため、それからわれわれ一人ひとりの思考訓練のため、クララちゃんは何と言えよいかを考えて下さい。

将棋界は先手有利を関係者全員が信じている。それなら先手必勝法があるはずだと考えて、その発見を夢みる人が多いがまだ発見されない。

そこでベテランは、今まで通り中盤以降の乱戦混戦の中のひらめきが勝負だと主張する。しかし若手は、コンピューターを使い、時間と体力を傾けて序盤戦の研究を重ね、今は研究済みの序盤戦が中盤にまで及んでいる。

つまり、誰もが「ここからは応用の世界で先手の有利はもう消えた」と思うところまで若手が事前の勉強をつくしたのである。しかし、不思議なことにその徹底した序盤戦の研究は、先手有利には直結せず、「手損の角換わり（腰掛銀）戦法など、後手有利の新戦法が発見されたりする。将棋は奥が深い。

そこで、元名人や著名将棋評論家に「ホントに先手は有利なのですか」ときくと、「統計によれば先手の勝率は五二%と一寸だ」などと答える。これは統計学者か商人の答えだから、先手力の有無をホンキで考える本稿の議論には使えない。

せっかくその道一筋の人と思って質問したのに逃げられてしまったが、多分ホントの答えは、「それが分かれば苦労はない」、「まだ分からない」、「素人はうるさい」だと思う。

つぎは政治の世界で考えてみよう。

田中角栄氏にこんな話がある。ウラ金の出入りについて国会のナント力委員会に呼ばれたとき、彼は「ヤア、ヤア」と言いながらスタスタと部屋に入ってきて、もっていた扇子で委員の面々の膝をポンポンとたたいてから証人席か何かに着席した。

ところでそのときの審議はさっぱり盛り上がらなかったそうだが、政界の情報通にきくと、扇子でヒザをたたいたのは角栄氏がウラ金を配った人だという。

「お前にもカネをやったじゃないか」という先制攻撃を身体言語でやったところが、角栄氏らしくて絶妙の効果を発揮した。

喚問を受けたことで後手にまわったが、喚問の場では先手をとったのである。先手力は本戦に入る前のジャブ攻撃に使つとよいらしい。

フランスの大統領にエリーゼ宮殿で面会した人にそのときの様子をきくと、正面玄関を入ると四角い建物の中をわざわざ遠回りに一周させられてから大統領の部屋にたどりつくが、その間に関所がいくつかあって、おつきの人はここまでとか、招待状に名前がない人はこの部屋でおまち下さいとかで、人数がだんだん減らされてゆくのが何とも言えず心細いのだそうだ。

心理作戦である。

ところで商売の世界で考えると、商売には「本戦」があるから小手先の話は大事なでない。会長室や社長室をやたらに立派にする会社はやがて本業がおかしくなるようなもので、下らない先手力はないほうがよい。

先手力は本業力に直結したものでなくてはならない。
やはり。もちろん。当然。

公務員制度改革

学習院大学教授、京都大学名誉教授

村松岐夫

あるシンポジウムで、公務員制度に関していくつかの興味ある見解を聞くことができた。話は、自然、公務員制度改革論になり、政治における官僚の役割論にもなっていた。筆者が興味深く聞いたのは次の四点であった。

第一は、幹部官僚に対して、「国家戦略を提示できるような官僚制をつくるような公務員制度でなければならぬ」という提案についてであった。第二に、公務員制度というよりも、問題は、省庁官僚制にはマネージメントがないということではないかという発言があつて、これには共鳴した。第三に、政治過程と官僚の役割については「官僚が政治に入りすぎること」に警告がなされ、政治と行政を繋ぐために恒久的公務員という仕組みの外に政治的任命職を意図的につくるべきだという見解があつた。第四に、公務員の報酬・天降り・談合・倫理について適切な公式はないのかという関心は会場全体に強かつた。

幹部公務員と国家戦略

たしかに日本において、官僚は「エリートらしいエリート」であつたかも知れないと思う人材が集まつたことは事実である。しかし、彼らは、実際には、やはり法律の枠に閉じこめられた公務員であつた。たしかに、戦前戦後のある時期に政治から超然

とした古典的官僚が存在した。農政における石黒忠篤や東畑四郎など戦前の官僚にその種の雰囲気があり、政策論も高いレベルで論じられた。昭和十年代には軍部と結託した革新官僚もいた。しかし、彼らは政治全体の一部を構成していたに過ぎない。全体として見て、官僚が日本の国家戦略を担ってきたという感じはない。

官僚が、戦略的役割を担わないのは、官僚には、制度的に、おのずから彼らの行動を制約するものがあるからである。組織の制約である。しかし、政治家がつくる戦略の助言者としては重要である。国家戦略の立案は、政治や経済の活動、研究活動のなかから内発的に湧き上がる意見のなかから、時の政権担当者が、日本のおかれた環境のなかで何ができるかを冷静に分析してつくっていくものである。内閣や首相は、官僚制の制御する情報や判断を大事に扱うべきであるが、官僚にとりわけ「戦略形成」を期待するのは間違いである。

筆者はむしろ官僚に高い専門的熟練者であることを期待する。

官僚組織にはマネージメントがない

「官僚制にマネージメントがない」という議論は、正しい指摘である。これらの議論のなかから筆者は「官僚制にマネージメントがない」と疑念を持つ人がいるかもしれない。画一性の長所は色々あるが、画一でない法の執行を考えてもらえばいい。法律の執行者が自分勝手に柔軟でなんでもやれるというのでは恣意的になつてしまい、政治と行政への国民の信頼を損ねる危険があるのである。政治への関与は逆に政治家から注文をつけられるということになり、このことには専門的行政を侵害する危険がある。

ところが現実の官僚の世界では、政治と政策への巧みな参加が評価されている。政権党政治家との接触が巧みで政策を推進できる官僚は「できる奴」として評価されているのである。そうであれば、力のある官僚が、政治過程に関与することを厭わないということになり、官僚制の政治化が指摘されるというわけである。この側面を問題であると考ええる良識派は、イギリスのように、官僚が政治家とやたらに接触しない制度にすべきであるという。具体的に言えば、官僚が、大臣や副大臣あるいは大臣政務官以外の国会議員に個別的に接触することを禁じるという見解になる。ある元大蔵省次官経験者は、自民党政治家や筆者が参加している座談会で「少なくとも予算の時期には接触禁止が望ましい」といつていた。賛成したい。国会運営に関しても、国会と内閣が話し合えば解決の方法はある。

天下りは、なぜ問題なのか

ある時期、官僚の天下りに肯定的な見解は、官僚の天下りによる収入を「給料の後払い」のようなものだといってきた。しかし、この思想はもう取れない。彼らが早期に退職している現実のなかでは、第二の職場があるのは、当然である。そこで、たとえば、定年を六十五歳までとする案がある。その後の

二つの問題があるを見た。一つはこの頃の日本全体

にいわれる、どこか「タガがゆるんだ」という話の一部である。もう一つは、時代に合う公務員制度の運用を考えなければならぬということである。従来公務員制度の運用は、いわば人材主義で、採用する素材に依存していて、組織が全体としての効率を目指すマネージメントには関心が薄かつた。「大部分のキャリア組官僚は深夜勤務が常態」というのではマネージメントが欠如しているといわれても仕方がない。最近、「環境省消灯八時」の方針が報道されたが、この方針は支持されるべきである。このわずかなことも達成困難な事情は国会の運営方法にも遠因があるが、官僚集団の時間と知恵をどのように使うかは、どの国でも国家マネージメントの重要問題である。しかし、日本では十分な考慮がない。

まず社会や組織の「タガがゆるんだ」ということであるが、この点については、アメリカの日本ウォッチャーが、『関節炎になった日本』という書物で鋭く指摘している (E. Lincoln)。たしかに、従来のシステムに制度疲労が生じている。官僚制の疲労、銀行等金融機関の疲労、組合の疲労。「関節炎」というのは老人病である。一端なつたら直らないという含意があつて、この書物の著者は意地の悪い日本論の持ち主であることが感じられる。

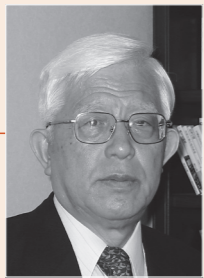
六十五歳からは「独英のように」無職・恩給生活が原則」という公務員制度があり得るが、前半はともかく後半の実現性は乏しい。

天下りがこれほどの問題になったのは、根本的には、公務員制度と組織に内在する人材育成に問題があつたからであるように思われる。天下りの最大の問題は、民間就職でも、第三セクターへの就職でも、官僚の専門的熟練と技能によるものではなく、各府省庁の官房によって管理され配分される仕組みのなかで「天下つて」いたことにあると思われる。

行政の世界の仕事には、世界中どこでもカウンターパートがいて専門性を競っている。『日本経済新聞』八月九日「日本を磨く」欄で天豊雄氏(元大蔵省財務官)は、「学問が政策を支える」という指摘をしておられた。若者が学問をするのは実務の基礎を養うためであるが、実務の先端では高度な学問的能力が必要だという指摘である。

単純に見える行政も、多くの場合、深く理論と結びついているのである。たとえば、金融検査は単純ということではノンキャリアの世界とされてきた。しかし不良債権が国の経済を揺るがすほどになったことに見るように、金融検査に実は一国の経済がかかっていたのである。特殊出生率を利用した政策形成が行われるとき、政治的な手心があつてはならない。専門家集団のなかでは、甘い予測や甘い予測に基づいた年金の計算には他の(民間の)専門家から批判が生じるはずである。このようなプロフェッショナルリズムの世界を確立することが重要なのである。

幹部官僚の育成において、「同期のなかから一人の事務次官を生み出す」方式にこだわって専門家の育成や組織運営に注意を払わなかつたのではないか。



むらまつ・みちお

1940年生まれ。62年京都大学卒業。同助手、助教授を経て76年同大学教授。2003年京都大学を定年退職とともに現職。主要著書に『戦後日本の官僚制』(サントリー学芸賞)、『地方自治』(藤田賞)、『日本の行政』、『平成パブルの研究上下』(共編)、『平成パブル先送りの研究』(編著)がある。衆議院選挙区画審議会会長。

官僚と政治との関係

今、省庁官僚は、自民党の政調会部会に出席して法案や予算の説明をしているが、これは過度になると行政の長所である「画一性」とか「専門性」を失わせる可能性がある。このようにいうと、「画一性

日本の中央政府では、制度・組織・人事をツールにして組織の全成員、組織単位を組織目的に向かつて動かすことをやってきたか。公務員制度は、長期的には、良い人材を集めるためにデザインされている。しかし、与えられた条件の下で組織目的を効率よく実行するという思想がない。社会保険庁において次から次へと出てくる不正・不適切な業務執行は、誰が定めた目的にしたがって行われたのか、誰の指令もなく行ったとすれば上司は何をしていたのか。実施(事後)の結果を評価して次のステップに結びつけているか。

安倍政権——さらなる改革への最初の100日

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授

曾根泰教

総選挙による政権交代と 総裁選による政権交代

改革を効果的に行うには、まず、第一に、改革の方向性を戦略的に設定することが肝心である。第二に、その戦略を具体化するには、明確なプログラムを書くことである。第三には、そのプログラムを執行する体制をしっかりと作っておくことになる。

抽象的な改革一般ではなく、「ポスト小泉」の文脈でこの問題を整理してみると、通常の政治制度を使った改革とは異なることの確認が必要である。というのも、通常は、総選挙でマニフェストを訴えて勝利したならば、そのマニフェストに従って改革を実行することができる。しかし、ポスト小泉においては、昨年の総選挙の自民党政権公約がその出発点となる。すなわち、総選挙と自民党総裁の任期がズレているので、出発点をどこに置いたらいいのかを整理する必要がある。

総裁選で勝ち、首相指名された総理大臣が、そのたびごとに総選挙に訴えることにすれば、この時間のズレは解決するが、総選挙のサイクルを、自民党総裁選のサイクルに合わせることにし、総裁が代わるたびに総選挙となると、頻繁な総選挙ということになってしまう。逆に、総選挙のサイクルに、自の中で、選挙で有権者に信認を得た政策は、最優先のはずであるのだが、政策の継続性や一貫性を重視する官僚は、選挙での約束は党のもので政府の約束ではないと解釈する。

それを、避けるためには、マニフェストを具体的な政策に落とし込んで、閣議決定をする必要がある。すなわち、内閣が国民に約束したものであるとすることが重要である。小泉政権で欠けていたのはこの部分である。しかし、総選挙ではなく、単なる総裁選での首相交代では、この作業をどこまで行うことができるのか、理屈付けを行うことと同時に、もう一つの課題である実行体制の問題とも関係してくる。マニフェストという紙に書かれたアイデアとそれを実行することは同じではない。実は、マニフェストを書くよりも、それを実行することのほうがはるかに手間暇かかることである。その条件として、実行体制の確立ということをししばしば指摘してきた

民党総裁の任期を合わせると、昨年の自民党のマニフェストはまだ生きていくことになる。となると、そのマニフェストと、新たに選ばれた新党首のマニフェストの関係を整理しておかなければならない。総選挙のマニフェストの枠内での改革なのか、その枠を超えるものなのか、改めて総選挙を行うべきか否かの判断基準になる。

その点では、総選挙をしないと、新総裁は、いくつかのハンディキャップを負うことになる。新政権の強みは、新しい政策アイデアを導入するというところにその特徴がある。ある意味で、政治のダイナミズムをここに求めることができるが、新しい政策アイデアでかつ昨年の総選挙の「政権公約」の枠内という狭い範囲の選択になってしまう。もう一つの弱点は、やはり、政権は総選挙での信認がその正統性の根拠になるが、総選挙を経ないという点からは、その出発点に弾みがつきにくいという欠点が出てくる。

マニフェストが導入される以前には、自民党内での総裁の交代は、文字通り「政権交代」同様の扱いを受けてきた。しかし、擬似政権交代と、本当の政権交代にはいうまでもなく違いがある。

以上の前提条件、制約条件を踏まえて、改革の条件を整理すると、次のようになるだろう。

が、新政権といっても、それは、日本企業での単なる社長交代のように受け止められてきた節がある。組織・体制はそのまま、社長の顔だけが変わり、表紙が変わったことで、人心が一変した気になり、後はこともなしという関係である。本来、新政権の組閣ということは、企業において新たにCEOを選ぶようなものである。その体制づくりこそが、改革を軌道に乗せることができるのかどうかの鍵になる。すなわち、改革論争を総選挙や総裁選での火花で終わらせないためには、実行体制がまず必要である。

また、本当に改革を素早く実行するということを目指すなら、政権誕生から一〇〇日間が勝負である。世界中のいずれの政権でも、この最初の「ハネムーン」において、重要政策の道筋をつけることが、経験則として重要といわれてきた。

ここまで述べてきたことは、実は、政策決定の仕組みのことである。しかし、政策課題という内容に関わる問題がもう一つの重要な要素としてある。

新政権の政策課題と 優先順位確立の方法

おそらく、誰が総理大臣になっても、世界のグローバル化やIT化、あるいは国内における少子高齢化は避けては通れない問題であるだろう。

さらには、政策課題としては、小泉政権の積み残しがかかりある。財政赤字問題をプライマリーバランスとして考えるのか、累積債務として捉えるのかも大きく変わってくるが、現実の政策選択の主張の幅はそれほど大きくない。例えば、歳出削減と増税では、その比率は七対三か六対四か、歳出削減を先にして増税を後というのでも共通している。仮に消費税の増税をするにしても、一、二年の差の範囲に

党首マニフェストを閣議決定に、 また党の政権公約にできるか

党首マニフェストとして掲げた政策を、具体化するには、二つのことをすぐにする必要があり。一つには、党首マニフェストを党のマニフェストに転換する作業である。すなわち、昨年の自民党「政権公約」の修正作業が党内には必要になるということである。

新総裁を選ぶということは、当然ながら、その党首が総裁選で掲げた党首マニフェストを選択したはずであるが、小泉政権では、小泉総裁が何度も「郵政民営化」を訴えたにもかかわらず、それを認めたがらない「抵抗勢力」が多かったことは記憶に新しい。最後には、「党議拘束」がかかっていた郵政民営化法案を参議院で否決してしまった。その後、総選挙のほうにマスコミの目がいったが、議院内閣制では、首相指名をした政党が議会の多数派であるので、総選挙で掲げたマニフェストは、実行されることとが本来は担保されているのだが、現実が理屈通りにはいかない代表的な例であった。

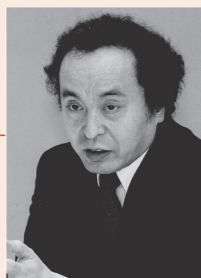
もう一つ重要なことは、政権公約はあくまでも、党のもので、政府の公約ではないという解釈を官僚はとりたがる。厳密に言えば、民主主義のシステムにはなりそうでもない。

格差問題も少子化対策も、今のところ決定打となるような大きなイノベーションがあるようには思えない。年金や医療などで大きな改革を本当にするのかどうかのほうに、将来選択としては重要である。

外交問題のように相手のあることについては、マニフェストに明確に書きあげることが難しいが、戦略・政策の方向性を書くこと、示すことはできる。確かに、小泉外交は、北朝鮮と韓国問題についてはリスクをとったということができ、その政策が外交政策の選択の幅を狭めていることも事実である。その意味では、韓国問題が外交選択の最大のものということでは、何か基本的なところに問題があるといえる。

今回の総裁選において議論の幅と選択肢の幅が自民党内の競争において少なかったということは、ある意味で、政権選択が政党内競争から、政党間競争に移ったからであるともいえる。「低調な政策論争」とか「消化試合」とかいう評価は、実は、野党の民主党に対する期待にもつながる。政権をめぐる争いと、政策選択が一体のものであるということとを野党が提示できないと、低調な政策論争は与野党間にまで引き起こすことになり、政策の代替案が野党から出てこないのでは、政権を争う意味はなくなるということになってしまう。

新政権が行うべきことは、「国家安全保障会議」のような制度や組織に手をつけることと、具体的政策に関わることからなるが、いずれも、時間軸の中で、優先順位をどうつけて、国民に明確なメッセージを出せるのかにかかってくる。とくに、最初の一〇〇日間がその政権の方向性を決めるのである。



そね・やすのり

1948年生まれ。75年慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了。現在、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授、21世紀臨調主査。専門は政治学、政策分析論。著書に『決定の政治経済学』（有斐閣）、『現代の政治理論』（放送大学）、『小泉改革』とは何だったのか』（共著、日本評論社）等がある。

急増する大学院をバブルにしないための重要施策

関西大学文学部教授

竹内 洋

生めよ増やせよ大学院生

読者は、最近の大学教授の肩書に〇〇大学大学院教授という名称をみるのが少なくないだろう。大学院は戦前からあったが、最近までは学部教育が「主」で大学院は「従」の位置だった。だから、大学院を担当していても大学院教授ではなく、学部教授だった。しかし、一九八八年（平成元年）、「大学院設置基準の一部改正」によって博士課程の強化がはじまった。また、一九九九年の「学校基本法の一部改正」で法科大学院やビジネス・スクール開設の制度化がおこなわれた。こうした法改正で、大学院を主とし、学部を従とする大学が増えてきた。

大学院重点化の波はその後多くの国立大学から私立大学にもおよんでいる。その増大ぶりを大学院重点化がはじまる一九九一年と二〇〇五年で比較してみよう。研究科（大学院数）は二倍以上に増え、大学院在籍者数は修士課程で七万人から一七万人、博士課程で三万人から七万五千人に増えている。二〇〇五年には専門職大学院生が一万五千人いる。大学院生の数は二・六倍になっている。

たしかに、諸外国にくらべると、日本の大学院修了者の人口は少なかった。高度専門職業人の養成や生涯教育に対応して大学院を充実しなければなら

た大学院を社会人はじめ多くの人に開放するのはよいことだろう。入り口で絞るのではなく入学してから教育をすればよいともいわれる。いずれももっともなことである。しかし、あまりにも低い学力の場合はいくら入学してからの教育といっても限度がある。基礎学力不足の修士や博士が大量生産されつつある。〇〇大学の学部には入学できないが、〇〇大学大学院には容易に入学できるというのは、それぞれ、木の葉が沈んで石が浮く事態である。

戦前型専門学部を廃止し、年限三年の教養大学へ

バブル大学院は、大学院が急に拡充したからだけではない。とくに文系でみられることであるが、学部卒者で優秀な者が大学院進学を希望するような構造になっていないのである。そのようにいうと大学院修了後の就職事情をおもうかもしれない。それだけではない。学部卒者がすすんで大学院に進学した

いという主旨はそのとおりであろう。数合わせだけみていけば、順調に数は伸びており、なにも問題はないかみえる。しかし、いまの大学院の現場を知る者には、これはバブル現象であり、由々しき社会問題だとさえおもわれるのである。

大学院重点化以前は、大学院はあくまで副次的だったから、入学定員をはるかに下回る人数に押さえ、入学者の質を確保していた。とくに文系では、大学院に進学しても就職口は研究職以外みつかるところが少ないので、入り口での大学院生のパス・コントロールが就職市場の需要とのバランスをとって来たことになる。

ところが、大学院重点化によって大学院の定員は従来以上に増え、同時に従来のように定員未満でお茶をにごすことなどご法度になった。増大した定員を満たすことが強く要請されている。大学院の定員は重点化された大学だけでなく、私立大学を含めて拡大しているから、いまは生めよ増やせよ大学院生なのである。

「相殺」の読み方も意味も分らない修士課程の学生

この膨大な大学院生急増のため現場は混乱しはじめている。全国の大学院が大学院生獲得競争をして数合わせをしなければならぬからである。より好

いという連結構造が不十分なのである。大学院修了後の就職市場は大学院生の需要にかかわる要因であり、誰が大学院に行くかは、大学院生の供給にかかわる要因である。わたしがここでいいたいのは、大学院生の供給構造の改革なのである。

大学院拡充政策をとるなら、学部制度の改革にどうして考慮しないのか。学部のほうは大学院が一般的でない時代のままにしておいて、大学院だけを拡充するというところに問題があるのだ。たとえば、学部の就学年限を三年にすれば、高度の専門を求めて大学院に進学したいという人の裾野を大きくひろげることになる。

結論からいえば、国立大学を中心に存続している法学部、経済学部、文学部、工学部、理学部、農学部などの戦前型専門学部方式を撤廃することである。これらの学部は、戦後のある時期までは専門教育機関として機能をはたしてきた。世間もそのように認めていたし、学生の学部アイデンティティも強かった。法学部の学生で法学の知識がないといわれれば恥ずかしくおもったように学生も所属学部にみあった自己教育をした。しかし、いまや就職に学部はほとんど関係しない。一般社会も学部を専門教育機関だとはおもっていない。経済学部の学生だからといって、経済の専門知識を格別もっているわけではない。所属学部の専門が不足していても学生に恥じらいがあるわけでもない。戦前型専門学部は実質的に崩壊しているのである。私立大学を中心にした四文字以上名称学部（「国際教養学部」など）の創設ラッシュは法学部や文学部、理学部、農学部など戦前型専門学部の実質的崩壊に対応したものである。四文字以上名称学部への改革は、専門学部から教養学部化への動きである。

みをしていたら定員を確保できないのである。となると、入学試験のハードルを相当落とさなければならぬ。かつて大学院の入学試験科目の語学は二カ国語が普通だったが、ひとつに減らしたところが多い。最近では、そもそも外国語を試験科目からはずしてしまった大学院も珍しくない。また専門試験もおろしてしまつて、作文か一般教養試験ですましているところも多い。偏差値五〇でも大学教授になれるという惹句をつけたベストセラーがあったが、いまや偏差値五〇で超有名大学修士課程に入学できるのである。

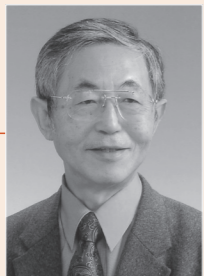
そんな混乱を象徴するような裏話を、ある偏差値の高い有名大学の教授から聞いた。この教授は、大学院修士課程と学部学生の共通授業をしている。教授は少人数の授業ということもあって、草稿を読ませ、そのあとデスカッションする方式で授業をすすめている。学部生のほうは教授の草稿をすらすらと読んでくれるのに、修士課程のほうは少し難しい漢字になると読めない、というのである。漢字の意味から説明しなければならぬ。挙げ句には修士課程の学生に「相殺」の読み方と意味を質問された！というのである。

高度専門職業人の養成や生涯教育に対応して大学院を充実しなければならないという主旨はよい。また

大学院教育をひろげようとするなら、戦前の専門教育機関だった大学が（旧制）高等学校や（大学）予科を必要としたように、アンダーグラデュエイト（学部）教育は教養教育でよいし、そうならなければならぬ。もちろん教養大学といつても、文科系や理科系、総合系のようなコース分けは必要であろう。また上位学年では、進路（就職、大学院進学）に応じて専門性の高い科目を受講できるような配慮も必要であろう。そうした配慮は必要であるが、戦前型専門学部を廃止し、年限三年の教養大学への改組を提案したい。

しかし、すべての人が大学院で高度の専門教育を受けるわけではないから、戦前、専門学校があったように、三年制の専門教育をする大学を残すべきではある。戦前の大学が（旧制）高校や予科だけでなく、専門学校出身者にも開かれていたように大学院には、教養大学、専門大学のどちらからでも進学できる道を開いておくことはいまでもない。いずれにしても、学部教育は教養大学なのか、専門大学（戦前型の学部名称ではなく、新しい時代に即応した学部名が必要）なのかどちらかにはっきり性格づけが必要である。

こうした学部改革をしたうえで、学部教育の年限を三年にすることが大学院進学への構造的インセンティブになる。大学院希望者の裾野は格段に広がるだろう。裾野が広がれば、デモンストラティブではなく、有為で有能な大学院進学希望者が多くなる。大学院生の供給構造が変わり、クオリティーが改善されれば、大学院卒業生への需要も創出される。アンダーグラデュエイト教育を三年制学部にすることが、急増大学院をバブルにしないためによりも重要な施策だとおもうのである。



たけうち・よう

1942年生まれ。73年3月京都大学大学院教育学研究科博士課程満期退学。同大学大学院教育学研究科教授を経て現職。京都大学名誉教授。専攻は教育社会学・歴史社会学。著書に、『日本のメリトクラシー』（第39回日経・経済図書文化賞）、『丸山眞男の時代』、『教養主義の没落』、『大学という病』、『学歴貴族の栄光と挫折』など多数。中央教育審議会大学部会専門委員、読売新聞読書委員。

現実主義者から見た「敵基地攻撃論」

国際政治・軍事アナリスト

小川和久

北朝鮮の弾道ミサイル発射で噴出した敵基地攻撃論がくすぶり続けている。国際社会のルールを無視した北朝鮮の暴挙である。三種類の弾道ミサイルを七発も発射したのだから、日本国民が危機感を抱き、先制攻撃や反撃の能力を備えることで抑止したいと考えるのは自然な感情だろう。しかし、最も重要なのは北朝鮮に弾道ミサイルを発射させないことにはずだ。「座して死を待つのか」といった感情論は、現実離れた世論形成を許してしまう点で、かえって日本の安全を損ないかねない。

この問題については、石破茂元防衛庁長官が一貫して根源的な問いを発し続けてきた。いわく、日本には先制攻撃能力はない。しかし、「第一撃後、米軍の反撃に期待する」という従来の姿勢では、第一撃を受ける地域を見殺しにすることになる。日本のミサイル防衛システムの導入は来年以降のことだ。配備されても万能ではない。先制攻撃ではないが、北朝鮮がミサイル攻撃を宣言し、弾道ミサイルに液体燃料を注入し始めた段階を「日本への攻撃に着手した」とみなし、敵基地を叩いて第一撃を封じる方法ははないのか――。

この石破氏の問いに答えられなければ、日本の安全保障論議は全て空論ということになる。敵基地攻撃論はどれほどのリアリティを持っているのだろうか。

ているAWACSも二〇機以上に増やさなければならぬだろう。上記の作戦を成立させるには作戦機三〇〇機ほどの空軍力が必要となるのだ。このように、日本の議論は攻撃に必要な時間や戦力さえ考慮していないのである。

米国は「戦争の引き金」を日本に渡すか

それに、第一撃を防ぐためであろうと、日本として戦争を開始することには変わりはない。日本が、この敵基地攻撃能力という「戦争の引き金」を持つことを同盟国・米国が認めるとは思えない。望まない戦争に引き込まれるリスクが伴うからだ。

また、戦争が始まるときは、北朝鮮の反撃を封じて戦争を終結させるシナリオと能力が必要になる。反撃を封じるには核攻撃能力か、北朝鮮に上陸進攻し、降伏させられる軍事力がある。外国を壊滅させ

日本の議論では第一撃を防げない

実を言えば、一般に言われるトマホーク巡航ミサイルや戦闘爆撃機では、先制攻撃しない限り、弾道ミサイルによる第一撃を防げない。スピードが違い過ぎるからだ。

艦船搭載のトマホークは時速七〇〇余キロ。日本近海から北朝鮮南部まで一時間前後かかる。北朝鮮に接近した潜水艦からでも海岸部まで六七分、内陸だと一〇分以上必要だ。対する弾道ミサイル・ノドン（射程一三〇〇キロ）は秒速三キロで落下を開始し、着弾まで一〇分以内。とても間に合わない。機先を制するか、相討ちに持ち込めるのは弾道ミサイルだけが、不思議なことに弾道ミサイルを持っていない。

日本が弾道ミサイルを備えたとしても、それだけではすまない。少なくとも日本向けのノドンの移動式発射装置二〇〇基を同時に攻撃する必要がある。そのためには、隠密行動する発射装置を追跡し、目標設定や破壊を担当する特殊部隊を数百人規模で潜入させなければならない。湾岸戦争で、限られた数のイラクのスカッドの移動式発射装置を発見し、破壊するために、特に英国の特殊部隊がどれほどの苦

戦と犠牲を強いられたか、世界の専門家の間で語りぐさになっているほどだ。日本の特殊部隊はまだまだ整備途上にある。

戦闘爆撃機からレーザー誘導爆弾で攻撃する場合も、トマホーク同様の時間と特殊部隊の投入を要するほか、航空戦力としての編成と膨大な航空機が必要となる。

これは一例に過ぎないが、一つの地域の弾道ミサイルの移動式発射装置を攻撃する場合、レーダーサイトや電子妨害を掛ける電子戦機四機、レーダーサイトや地对空ミサイルを攻撃するワイルドウィーゼル機四機、発射装置を攻撃する戦闘爆撃機一八、二四機、制空戦闘機一八、二四機、空中給油機四機、AWACS（空中警戒管制機）一機が必要で、この編成の部隊を同時に一〇カ所以上に投入できなければ作戦は成り立たない。

航空自衛隊の作戦用航空機は約五〇〇機だが、この用途のための電子戦機も米空軍が青森県三沢基地に配備しているF16のようなワイルドウィーゼル機もない。戦闘爆撃機も国産のF2支援戦闘機では能力不足なので、F15Eストライクイーグルのレベルの機材を導入し、要撃任務についているF15Jの制空戦闘能力を向上させることが必要で、四機を整備予定の空中給油機にしても七〇機以上、四機保有し

られる能力を意味する戦力投射能力を備えた軍事力である。しかし、自衛隊には戦力投射能力は備わっていない。米国が日本の軍事的自立を望まなかった結果だ。世界最高レベルに維持されているのは、いずれも米国にとって不可欠の海上自衛隊の対潜水艦戦（ASW）能力と航空自衛隊の防空能力だけである。

従って、日本が戦力投射能力を備えるには日米同盟解消という前提条件が必要となる。その場合、核武装はともかく、北朝鮮に進攻できる軍事力となると総兵力一二〇万人規模で年間防衛費は三〇兆円近く、国民皆兵で人件費をカットしても年間二〇兆円で即効性は期待できない。

さらに、周辺諸国からも日本の軍事的自立への反発が高まるだろう。そうした国際的孤立というリスクも覚悟しなければならぬ。

活用すべき日米同盟という政治的システム

いま日本に必要なのは、北朝鮮の軍事的脅威をなくしていく取り組みである。教科書的に言えば、脅威とは相手の意思と能力の総和である。そこにおいては、敵意を抱かせない外交に加え、相手の軍事的能力を封じ込め、また近代化において水をあけることが求められる。そのためには、まず、日本国民が非科学的な「木を見て森を見ず」の思考法から脱して、日米同盟という政治的システムによって北朝鮮の脅威を抑止すること、が求められる。

確かに、二〇〇発ものノドンが日本に照準を合わせていると聞かされると、恐ろしげである。しかし、北朝鮮という「木」ばかりに気を取られず、「森」全体に目を転じると、日本や韓国に展開する米軍の

戦力が目に入る。例えば、神奈川県横須賀を母港とする米海軍の空母キティホークの機動部隊のうち八隻の巡洋艦と駆逐艦（いずれもイージス艦）は約二〇〇発のトマホーク（射程一三〇〇キロ）を標準装備し、北朝鮮全域を射程圏内に収めている。しかも、これは米軍が北朝鮮に投入できる戦力のごく一部でしかない。このように眺めれば、脅えているのは北朝鮮のほうだという現実が明らかになる。これほど有効な抑止力はない。日本にとって最も現実的なのは日米同盟による抑止なのである。

北朝鮮の軍事的脅威の幻影に脅える国があるから、恫喝外交が続けられる。国民が脅えれば政府も弱腰になる。かくして北朝鮮という恫喝者は、コストをほとんど掛けないで世界を手玉に取る外交を展開できることになる。日本は、ミサイル防衛（MD）などの軍事的システムの整備と同時に、国民の税金で維持している日米同盟という政治的システムを「車の両輪」として機能させることに力を注ぎ、国家の安全を向上させなければならない。

日本の議論は、そうした現実を直視していない。日米同盟があてにならないというのなら、それが機能するように詰め、しかる後に有効性を判断すべきではないのか。

北朝鮮の弾道ミサイル発射直後の七月一二日、当時の安倍晋三官房長官は「敵基地攻撃の能力は日米同盟の枠内で研究する」と記者会見で述べたが、上記の認識をもとにしたものであったことは言うまでもない。軍事や日米同盟への無知が国民を恐怖に駆り立て、それが偏狭なナショナリズムや軽率な強硬論を生み、さらに周辺国との軋轢につながるという悪循環はそろそろ終わりにしたいものだ。



おがわ・かずひさ

1945年生まれ。自衛隊生徒（陸上航空）、日本海新聞記者、週刊現代記者を経て軍事アナリストとして独立。（株）危機管理総合研究所代表取締役研究所長。同志社大学神学部中退。著書に『新・北朝鮮と日本 朝鮮半島の有事と日本の危機管理』『危機と戦う テロ・災害・戦争にどう立ち向かうか』『日本は「国境」を守れるか』『アメリカの対テロ部隊』『日本の「戦力力」』ほか多数。

これからの日露関係、日本は先手を打てるのか

杏林大学総合政策学部教授

斎藤元秀

節目の年と1951年

今年は一九五六年、日ソ共同宣言が調印されて五十年目の節目の年にあたる。日ソ関係が正常化された結果、一九四五年以来激寒のシベリアに抑留されていた日本人将兵の最後の一団が十一年ぶりに祖国の土地を踏んだ。北洋漁業もできるようになった。また、ソ連の拒否権により阻止されていた日本の国連加盟も実現した。だが、北方領土問題をめぐって日ソ双方の主張が対立し、平和条約は締結されなかった。フルシチョフ第一書記が「日本人はなんと頑固か」と嘆く場面もあった。

プーチン政権になって中露国境問題が全面的に解決した。カザフスタンとロシアの国境問題も最終的に解決した。他方、日露間では、択捉、国後、歯舞、色丹の北方四島の帰属をめぐる両国の見解が対立し、暗礁に乗り上げた状態が続いている。昨年十一月、プーチン大統領が来日し、小泉首相と首脳会談を持ったが、何の進展もなかった。プーチン大統領は、「島より経済」を優先する方針をとっており、「ロシアは領土を日本に引き渡す義務はない」などと述べ、きわめて強硬な姿勢を示している。国際市場で石油の価格が高騰し産油国ロシアが潤っている

ロシアに明確なシグナルを送れ

小泉前首相は日露行動計画にロシア側と調印した。そのなかでは北方領土問題が日露両国間の懸案の一つとして位置づけられており、ロシア側に日本は北方領土問題にこだわらなくなったという誤ったシグナルを送った恐れがある。

来る十月十六日は日ソ共同宣言調印五十周年にあたる。安倍晋三氏は「主張する外交」を政権構想の柱の一つに掲げたが、十月十六日という歴史的な節目の日に、北方領土問題解決と日露関係改善に情熱を持っていることを、ロシアに向けて明確に発信してもらいたい。

さらに来年二月七日の北方領土の日には、北方領土返還要求国民大会にみずから出席し、北方領土問題の解決に本気であるというシグナルをプーチン大

ことも、ロシアの対日姿勢を強気にさせている原因となっている。

去る七月には、北方領土周辺海域でロシア国境警備艇による日本漁船銃撃事件が発生し、死者も出た。死者が出たのは一九五六年以来のことである。こうした厳しい状況のなかで、北方領土問題解決に向けて、日本は先手を打てるのであろうか。

安倍ドクトリンの作成を

客観的にみて、今は先手を打てるような状態ではない。しかし、このことは日本が何もしないでよいということを決して意味しない。日本が手をこまねいていけば、永遠に北方領土問題は解決しない。

私がプロジェクト・リーダーとなって、東京財団が今春刊行した共同研究報告書『日ロ関係打開の手法―好手と禁じ手』に関する研究」(<http://www.tkfd.or.jp/publication/research/2006-03.pdf>)のなかでも強調しているが、北方領土問題解決に逆風が吹くなかで、日本側がまずなすべきことは、態勢固めである。速やかに首相直属の対露戦略研究会を発足させ、政府、財界、学者、有識者などが叡智を出し合い、ロシアとどのように付き合っていくべきか、北方領土問題をいかに解決するのか、確固た

統領に対して送って欲しい。

ロシアを引き付ける外交的努力を

さらに提言したいのは、ロシアを日本のほうに引き付ける努力をすべきだということである。ロシアは欧米重視の外交を展開しており、アジア太平洋地域では「東方の勃興する大国」中国に力点を置いている。北方領土問題を抱える日露関係の重要性は低下傾向にある。しかし、(1)過度な対中傾斜はロシアにとって得策ではない、(2)シベリアやロシア極東の本格的な開発のためには日本からの大規模な協力が必要であるという点を、プーチン大統領は認識しているといつてよい。

ちなみに、昨年十一月、訪日した際、プーチン大統領は、「平和条約が締結されていないので、日本からロシアに対する投資が本格化していない。平和条約を結ぶことが大切だ」と率直に指摘している。また本年六月、「日本は今日重要なパートナーであるばかりでなく、ロシアにとってきわめて有望なパートナーだ」とも述べている。

シベリアやロシア極東は過疎地で中国からの「人口圧力」を感じている。中露関係は現在良好だが、知らぬ間に合法・不法に多数の中国人がロシア極東やシベリアに入ってきて、占拠してしまうのではないかと、ロシア人は危惧している。

ロシア経済がいくら好調だといってもロシア単独で広大なシベリアやロシア極東を本格的に開発できるわけではない。国際市場における石油の高値が続くにつれて続くか不明である。将来、石油の価格が下落し、産油国ロシアが甚大なダメージを被る可能性も排除できない。日露経済関係は推進すべきであるが、

る長期的対露戦略を構築することが望まれる。「中国の台頭」というポスト冷戦の現実を踏まえ、日本をめぐる国際情勢をしっかりと見据えた骨太の対露戦略、安倍ドクトリンを作成することこそ、焦眉の課題だ。

かつて筆者は安倍晋三新首相の祖父岸信介元首相に単独インタビューしたことがある。そのなかで岸元首相は、日米友好関係が永続するよう基本律をつくるという意気込みで日米安全保障条約改訂にあたったと語った。日本は確固たる対露戦略を持っているとは言い難い。新政権には、長期にわたって対露政策を律する安倍ドクトリンの作成に取り組んでいただきたい。

最近プーチン大統領は択捉・国後・歯舞・色丹の北方四島帰属の問題を解決して早期に平和条約を締結するとした東京宣言（一九九三年十月調印）の矮小化に努め、一九五六年の日ソ共同宣言に言及しつつ歯舞・色丹の二島返還を落としどころとして日本側に譲歩を求めている。安倍ドクトリンでは、イルクーツク声明（二〇〇一年三月調印）でプーチン大統領が有効性を認めた東京宣言その他をしっかりと位置づけ、北方領土交渉の基礎が日ソ共同宣言のみであるようなすり替えがなされぬよう、我が国には先手を打って牽制していくべきだ。

こうした点を念頭に入れつつ、「経済カード」を巧みに使いながら、平和条約早期締結がロシアにとつて得で、遅らせるのは損だと思わせるような外交戦略を日本が展開することが望まれる。ただし、こうした外交戦略は民間レベルの経済交流を妨げるものであってはならない。

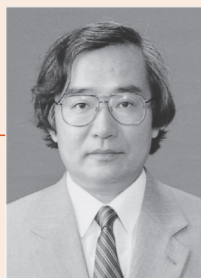
日本に対するロシアの関心を高めるために、ロシアと日本が中央アジアで協力する道を探るのも一つの方法だ。ロシアは中国との関係を重視しているが、現在米中関係はそれほど悪くはないこと、歴史にみても米中関係は良好であった時代が長いこと、などをあわせてロシア側に指摘していくべきかもしれない。ロシアを押ししたり、引いたりして日本側に引き付ける外交的努力をすることは、ロシアに対するわが国の立場の強化につながるばかりか、北方領土問題の解決を促すためにも貢献するのではあるまいか。

ライス国務長官の指摘

北方領土問題打開の方法を考える際、ライス米国务長官の次の言葉を噛み締める必要がある。「ある時ドイツ統一は不可能にみえた。しかし、数日後、ドイツ統一が必然的にみえるようになった。」（『フアイナンシャル・タイムズ』、二〇〇五年五月五日付）。

現在逆風が吹いているが、相互受け入れ可能な北方領土問題の解決実現のため、忍耐強く創意に満ちた外交努力を行う必要がある。

シベリア、ロシア極東の開発を軌道にのせるため、平和条約を締結し日本の本格的な協力を得ることが不可欠とロシア側が認識した時こそ、北方領土問題解決のための絶好の好機となる。



さいとう・もとひで

1948年生まれ。慶應義塾大学大学院博士課程修了後、コロンビア大学大学院留学。Ph.D.（国際関係論）取得。現在、杏林大学総合政策学部教授。北海道大学スラブ研究センター客員教授歴任。著書に『ロシアの外交政策』、編著に『東アジア国際関係のダイナミズム』、共編著に『テロの時代と新国際秩序』。東京財団日露平和条約交渉「好手」と「禁じ手」研究プロジェクト・リーダーを務めた。

ヨーロッパはアメリカを出し抜くか

NHK放送文化研究所専門委員、東京財団理事

大貫康雄

「九・一一同時テロ」事件五周年、ブッシュ大統領は中間選挙を意識して、居直ったかのようにイスラムのファシストとか、イスラムのナチスなどと世界のイスラム教徒の怒りを買うような発言を繰り返した。

一方、ブッシュ大統領とヨーロッパの盟友とみなされるドイツのメルケル首相は、テロとの戦いは連帯して断固進めると言いつつも、人権や国際法を侵してはならないとアメリカの人権侵害を批判している。

ヨーロッパの倦むことと各国との信頼醸成努力

ヨーロッパから見ると、アメリカ・ブッシュ政権の安易な軍力依存や、強引な人権無視がかえって反感を呼び、テロへの危険を増幅させると映る。ヨーロッパは、中東や地中海諸国、更にロシア、アフリカ諸国、インドなどもパートナーシップ対話・支援を通し、信頼醸成への努力を倦むことなく続けている。ブッシュ政権によって引き起こされるイスラム諸国での西側への反感を和らげ、危機を回避するためだ。

それでもヨーロッパは、アメリカそのものは自由で開かれた民主主義を共通の価値観とする、最も重要で堅固な同盟相手と見ている。今回もアメリカ現

政権の一次的な「逆上」と捉えている。であればこそ、アメリカとの間で大いに異論を闘わせ、断固として対立もする。

しかし、イラク戦争の是非を巡って激しく対立してもドイツ・フランスとアメリカの関係が決定的に悪化したわけではない。

取えて二十年後の予測をすれば、ブッシュ政権のような政権が続く限り、アメリカの影響力が低下し、アメリカをわざわざ出し抜かなくても政治、文化、経済の領域でヨーロッパの理念や規則が世界基準になっていく可能性は十分にある。

アメリカの介入を許さないか

欧米間の政策・見解の相違はブッシュ政権以来、目立つ。国別の二酸化炭素排出量の削減を定めた京都議定書や、国際刑事裁判所などが代表的な例だ。

ヨーロッパが、地球環境や国際法などの観点から国際的な取り決めを進めるに對し、ブッシュ政権は自国（企業）の利益最優先の印象を振りまく。それが唯一超大国アメリカの身勝手、一国主義、品位の欠如、と映る。

ヨーロッパはEUという地域共同体を確立した。通商産業政策から金融、科学技術、社会・労働、そして政治、外交にいたるまでヨーロッパ諸国の政策の

妨害したとの理由でEUから制裁の警告を受けた。マイクロソフトは、「ウィンドウズ」の秘密を公開せず、他社の競争を不当に妨害していると断定され、二〇〇三年には六百十三億ドルの罰金を課された。その後も新たに三百七十五億五千万ドルの罰金を通告された。マイクロソフトはまた今年、新製品「ウィンドウズ・ヴィスタ」のヨーロッパでの販売延期を余儀なくされている。

かつて日本政府は、アメリカ政府の圧力で、日本で開発されたトロンを断念し、その後のマイクロソフト・ウィンドウズの独壇場を許すことになった。コンピュータ関連産業で後れを取ったヨーロッパは、この経緯を見守っていた。

雌伏十年、ヨーロッパは巨大市場を背景にアメリカの介入を許さないだけの力を身につけた。それどころか今やEUは、自分の提示した基準を国際的に認知させる例が増えている。国際会議の場では家電

一層の統合を視野に入れている。二〇〇四年、加盟国は二十五カ国。人口四億五千万の巨大市場を擁する。アメリカや日本が実現の可能性は低いと冷淡に見ていた統一通貨「ユーロ」も導入され、ドルに次ぐ基軸通貨になった。中国、ロシアなどは一定の割合で外貨準備をユーロに切り替えた。ユーロ建債権の発行高がドル建より多くなった年も出た。

ヨーロッパの力の源泉は第一に、このEUにある。EUの中軸国ドイツ・フランスなどは、このEUを利用して影響力を拡大している。

九〇年代アメリカでは企業の吸収合併が相次ぎ、いくつもの巨大企業が誕生した。しかし巨大企業は、独占禁止法が厳しいヨーロッパでは勝手な行動を制限され、図体を削られた。GEのような巨大企業がいくら不満をいっても、アメリカが報復措置を取る余地は限られているし、逆効果だ。

巨大食品産業の遺伝子組み換え作物・食品の生産、販売についても、EUは環境と安全への疑念を理由に簡単には許可しない。農業分野でも大企業の利益を前面に出すアメリカに、EUは地域社会の環境と安定を重視して対立している。

今、アメリカの巨大IT企業二社がEUの規制に直面している。インテルは、他社製部品が販売されないよう小売店チェーンに対して働きかけ、競争を不当に

ヨーロッパから見ればブッシュ政権は自信過剰のあまり、相手を考慮せず短絡的に腕力に頼った。その結果、世界中で友人を失っただけでなく、人々の反アメリカ感情を掻き立て、長期的なアメリカの安全保障を却って危うくした、と見ている。

イスラエルのレバノン攻撃では大勢の市民が犠牲になった。アメリカはイスラエルへの圧力をかけず、改めて、中東穏健諸国の落胆を誘った。

今年の国連総会でアメリカを評価する声は聞こえなかった。紛争仲介者としての信頼と地位を大きく低下させた。その影響は大きい。

一方的に侵略したイラクから抜けられなくなつて、他のことに関与する余裕を失っていることが何ととっても、大きい要因だが。

しかし、やはり仲介者がいないと事態が進展しないのも事実だ。こうした状況に相応するように、粘り腰のヨーロッパは今、仲介者、調停者としての役割を増大させている。

英独仏が音頭をとりEUがイランとの核交渉をしているのもその一例だ。レバノンへの平和維持部隊の派遣もイタリアやフランスが指揮権を担い、ドイツも戦後初めて中東に部隊を派遣する。世界から要請されての派遣だ。これもヨーロッパが存在感を増している一例だ。

歴史を顧み、教訓を生かすヨーロッパのソフト・パワーを軽視してはならない。

（注）ヨーロッパとは狭い意味でEU・ヨーロッパ連合および加盟国。広い意味ではノルウェーやスイスも含め、同じ価値観を共有し、人やモノ、情報の往来にも基本的に自由なヨーロッパ民主主義国をいう。



おおぬぎ・やすお

1948年生まれ。東京外国語大学卒業、NHK入局。報道局社会部、NHKエンタープライズ、報道局国際部、ヨーロッパ総局長などを経て、2004年NHKスペシャル番組エグゼクティブ・プロデューサー。2005年よりNHK放送文化研究所専門委員。

ヨーロッパの力の第二の源泉は、文化の持つ吸引力

力とよき細かい外交と信頼醸成能力、いわゆるソフト・パワーだ。イスラム系移民人口はロシア・東欧からの移民の数を圧倒しフランス五百万、ドイツ三百万、イギリス百五十万に上る。

当然、中東、東アジア、北アフリカなどイスラム圏との交流が深まり、情報も集積される。歴史的にも社会・産業的にもヨーロッパとイスラム圏との密接な関係はアメリカとは比べ物にならない。イスラム圏諸国にとってもヨーロッパとの良好な関係は社会の安定に不可欠である。

同時にイスラム圏の問題も内包するようになってきた。フランスではイスラム系の若者による全国的な暴動への対応に追われ、イギリス、スペインではテロによる大勢の犠牲者を出した。世界で最も開かれた社会といわれるオランダやデンマークでもイスラム系移民への風当たりが強まっている。

それでも、それだからこそ、どうか、ヨーロッパの治安対策はアメリカの「直線」、剛

に對し、「曲線」、柔の姿勢を維持している。冒頭で述べたが、外交ではイスラム圏との対話と支援にも見られるように、忍耐強い対話と信頼醸成への努力、人権と開かれた市民社会という基本理念を維持するという堅忍不拔の意志が貫かれている。

グランドデザインが先手力につながる！

(株)アドバンテス取締役相談役

大浦 溥

長い低迷のトンネルを抜けて、我が国経済はようやく本格的回復の過程にある。一九九一年のバブル崩壊による調整のあと、二十一世紀に入ってもITバブル崩壊、それに続くデフレと、大きな試練を経た。一方、この間の情報通信技術の進歩は目覚しく、ネットワークの拡大、利用技術の高度化など、情報通信化は予想もつかないスピードで進み、人々の生活に大きな変化と恩恵をもたらしてきた。

情報通信技術の躍進を可能としたのが、半導体の進歩である。半導体は、あらゆる機器やシステムに組み込まれ中核を成している。その意味で、優れた半導体をつくる能力を持つことは、国家戦略の上からも至上命題である。

半導体をめぐっては、この四半世紀にわたり、特に日米間での、また最近では韓国、台湾など新興勢力を加えての攻防が繰り返されてきた。半導体産業盛衰の歴史には、各国の国家戦略ともいえる取組みが反映されている。

国家レベルでの先手力のあるビジョンの立案、計画の実施が産業育成に、かに重要な役割を果たすか、これまでの半導体産業の歴史を振り返りながら考えてみたい。

日本製半導体の隆盛と米国の復活

我が国の基本戦略

一方、我が国では、半導体産業に代表される熾烈なグローバル競争に打ち勝ち、我が国の持続的発展を可能とすべく、国が数々の戦略を打ち出している。

科学技術全般にわたっては、一九九五年の科学技術基本法制定以来、十年間にわたり「科学技術創造立国」を目指した取組みが進められ、本年四月からは第三期科学技術基本計画が開始された。そこでは、「社会・国民に支持され、成果を還元する科学技術」および「人材育成と競争的環境の重視」を重要な基本姿勢としている。

この計画のため、五年間の政府研究開発投資の総額を対GDP比一%相当の約二十五兆円とすることが決められている。

また日本経済団体連合会は、御手洗新会長となり、「INNOVATE 日本」を打ち出している。日

一九四七年のトランジスタの発明、一九五八年のIC(集積回路)の発明以来、半導体は長く米国の独壇場であった。しかし、八〇年代に入ると、日本製半導体が大きく世界シェアを伸ばし、一九八六年には米国製を追い抜き、やがて五〇%超を占めるまでに至った。これには、一九七六年から四年間、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、そして当時の通商産業省工業技術院電子技術総合研究所が参画した産官共同の大プロジェクト、「超エール・エス・アイ技術研究組合」で培われた技術的成果が大きく貢献していた。

日本製半導体が大きく伸びたことにより、半導体は日米貿易摩擦のひとつとなった。危機感を募らせた米国は様々な施策によって事態の打開を図ろうとした。そのもとになったのが一九八五年、当時のレーガン大統領に提出された産業競争力委員会報告書、いわゆる「ヤングレポート」である。

また、一九八七年に発足した米国の企業連合体・SEMATECHは新技術の創造における原動力となった。米国は産軍学による研究開発計画を統合化し、文字通り国を挙げて戦略を実施してきた。こうした結果、一九九三年には日米の半導体シェアは再び逆転した。

同様に韓国では政府・企業共同研究開発プロジェクト

本が、世界経済の主要なプレイヤーであり続けるためには、競争力のもととなる先端技術を不断に創出し続ける必要がある。

そのため、国の「科学技術創造立国」構想を強力に推し進めることに加え、イノベーションを継続的に実現していくシステムを、税制、財政、教育などすべての施策を動員し整備しようという、大変期待の持てるものである。

高い評価を受ける東大のVDEC

こうした施策や提言を実施し、実効をあげるために産学官の連携は不可欠であるが、我が国では、取組みが遅れていたことは否めない。そのような状況において、半導体技術者育成の先取的な取組みとして、東京大学・大規模集積システム設計教育研究センター(VDEC)の活動が高い評価を受けている。

VDECは、本郷キャンパス内にある「武田先端知ビル」に本拠を置く。そのネットワークは百の大学・高専に迫り、登録研究室数は四百以上へと広がっている。目指すのは、LSI(大規模集積回路)の設計技術の教育、研究、共有により、エレクトロニクス関連分野におけるシステム設計能力の高度化と、それによる新規産業の創出である。

VDECには、我が社の最先端の半導体試験装置や電子ビーム露光装置をはじめとして各種装置が産業界から寄贈され、研究・教育環境の充実と共に、講座開設の支援などで人材や技術交流が活発化している。実際、教職員や学生が自ら設計した半導体チップは、年間四百品種にも及んでいるという。

VDECは一九九六年に発足したが、既に米国では一九八一年に政府関連の出資により南カリフォルニア大学内にMOSSISというLSI試作支援機

クト「韓国半導体研究組合(COSAR)」を開始し、半導体開発を国家戦略に位置付けている。台湾では、ハイテク産業振興策として工業技術院に電子工業研究所(ERSO)を設立し、そこに建設されたモデル工場は、研究開発・人材育成に大きな役割を果たした。

こうした米国製品のシェア逆転、韓国、台湾などの追い上げに直面する一方、日本では、バブル崩壊後、設備投資不足による競争力の低下から極度の業績不振にあえぐ状況であった。この背景には、八〇年代の成功体験に拠る驕り、対米摩擦などに対する毅然とした対応の不足、さらに国家的共同開発の手を緩めた等の理由もあげられる。

二〇〇四年末、米国ではさらに競争力評議会報告書「Innovate America」が発表され、競争力強化に心を砕く各国関係者の耳目を集めた。この報告書は、IBMのCEOであるサムエル・バルミサーノなど、ナショナル・イノベーション・イニシアチブと呼ばれる十九名の評議員により作成された。その主目的は、米国の競争力維持、すなわちイノベーションにおいて継続して米国が主導権を握ることであり、その達成のためには、人材、資金、基盤整備の三つが重要であるとして、それぞれのカテゴリにおける政策提言をしている。

構が設立されていた。これに対し、我が国では、一九八五年に「地域分散型集積エレクトロニクス教育・研究機関(案)」という提案がまとめられたが、まさに我が国半導体産業が優位な時期であり、貿易摩擦問題に揺れる中、政府全体の理解は得られず実現に至らなかった。

VDECセンター長の浅田邦博教授によれば、その後設立まで「LSI設計教育の空白の十年」が続き、LSI設計力、設計用CADツール開発力において米国優位の状況を招いてしまった。目先の状況に惑わされず、次の手を打つ先手力の重要性を示す好例といえよう。

日本のグランドデザインを

今日、情報通信技術の必要性・重要性を疑うものはいない。その基盤となる半導体は、関連産業も含め、一国の競争力の源泉として極めて重要である。そういわれながら、こうした産業を発展させていくために、果たして各界が共有し、また、結集できる確固たる拠り所はあるのであろうか。

あるいは、個々の組織が現状維持に固執し、ミクロのレベルで最適化を図る日本特有の「たこつぼ文化」に安住し、統合的な協力関係を築く力不足のまま、未来への責任を放棄していることはないのだろうか。

お仕着せの「グローバルスタンダード」に惑わされることなく、日本の誇れる文化を踏まえ、日本人の特徴を活かし、個人、企業、社会の各々が新しい日本創造に向け、先手を打って果敢にチャレンジしていかななくてはならない。その拠り所となる、グランドデザインを描くための壮大な構想力が今、求められている。



おおうら・ひろし

1934年宮城県塩釜市生まれ。56年東京大学法学部卒業。同年富士通株式会社入社。常務取締役を経て89年株式会社アドバンテス代表取締役社長。2001年代表取締役会長。現在、同社取締役相談役。富士通株式会社取締役、ヤマトホールディングス株式会社取締役を兼任。98年藍綬褒章、04年旭日中綬章受賞。

日本の資本市場に必要なものは本物の顧客

慶應義塾大学助教授

小幡 績

アジアで最も遅れた日本の資本市場

日本の資本市場はアジアで最も遅れた市場である。

これは、先日バンコクで行われたOECD主催のAsian Corporate Governance Roundtableに出席した筆者の率直な感想である。バンコクでは、OECDが用意してくれたホテルに滞在したが、日本の国内資本系の超一流と呼ばれるホテルに比べ、ハード、ソフトともにはるかにレベルが上だった。

なぜ、バンコクのホテルは東京のホテルよりも素晴らしいのであろうか？ それは、顧客のレベルが高いからである。バンコクのホテルに一泊二〇〇ドル以上を出す顧客とは、もちろん外国からの客である。彼らは、バンコクのホテルを選ぶときに、長年の付き合いではなく、サービスの実力のみで選ぶ。

サービスが良くなければ、当然、別のホテルにするであろう。ライバルはバンコクの他のホテルだけではなく、バリ島でもムンバイでもかまわないし、アジア以外に変えることも当然あり得る。まさにグローバルに競争しているのだ。日本のホテルは、レベルの高い国際的なビジネスマンではなく、国内の法人顧客、それも実際に宿泊しない担当者をターゲットに営業してきたので、グローバルな本質的

で、M&Aに失敗したからといって、経営陣が辞任する必要はない。したがって、企業のレベルでも、攻めるほうも守るほうも、資本市場によるプレッシャーという緊張感がまったくなく、資本を受け入れる企業側の資本政策に関するレベルも低くなる。

外国資本の圧力はある。割安な企業があれば買収を仕掛けてくる外国資本の圧力に対しては、政府をあげて買収に有利な法改正をなるべく遅らせようとする。また、新会社法は、既存の株主の了解を得れば経営陣が何でもできるという定款自治、取締役会自治の仕組みを確立してしまつたために、新しい株主による変革が期待できない資本市場という現状を固定化することに貢献している。新規上場企業と新規の資本の流入により成長するはずの証券取引所は、既に十分な日本企業を上場させており、また上場したい日本企業は山ほどあるので、新しく上場企業をアジア全体から引き付けようというニーズは低い。

サービスの競争に巻き込まれないで済んだ結果、アジアで最もレベルの低いサービスとなつてしまった。

資本市場もホテル業界とまったく同じ状況である。日本においては、一五〇〇兆円の資金が余っている。多くの大企業は成熟期を迎え、大規模な資金調達が必要なく、必要だとしても銀行から容易に資金調達できる。むしろ投資家への利益分配が重要なステータスだが、低金利のため、それほど高い配当利回りがなくても国内投資家は満足してくれる。ベンチャー企業は資金調達や上場が必要であるが、ベンチャーへの投資を望んでいる投資家の資金は有り余っており、資本の獲得競争ではなく、起業家の獲得競争となつている。

したがって、日本の資本市場は全体として、資本を求める企業の集まりでなく、有り余った国内資金が流れ込んでくる溜り場だということだ。この結果、外国資本を日本市場に惹き付けるという必要はまったくない平和な市場となる。バンコクのホテルと異なり、国際的な顧客獲得競争に参加する必要はなく、資本市場全体として魅力のある市場を作る必要はないのだ。

個別企業のガバナンスも効かない

マクロ的な資本獲得競争をする必要がない日本資本市場において、国際的な資本の獲得競争の圧力にもまけていない、企業、取引所、政府、そして投資家が揃つていては、日本市場の国際的な発展は無理というものだろう。

コーポレートガバナンスについては、国内的な議論は盛んであるが、国際的には、日本の意見が取り上げられるどころか表明されることすらほとんどない。かつての系列やメインバンクシステムの議論はむしろ、国際的な学問の世界では、これは悪いシステムの典型ということでコンセンサスができてしまつている。今回の会議でも、タイのSECが共催者となつていたのだが、現場のトップからの報告はかなり迫力のあるものであり、また会議では、副首相が挨拶するなど、国としての力の入れ方が違う。世界の中で、資本を呼び込むための競争にさらされているアジア諸国のコーポレートガバナンスの改善は、企業レベル、取引所レベル、政府レベル、すべてにおいて日本よりもはるかに進んでいる。

目の肥えた顧客としての投資家の登場

このような環境の中で、日本の資本市場改革はどこから進めるべきなのか。ホテルと同じだ。厳しい目を持った顧客に選ばれる必要がある、という競争環境に、企業も取引所も政府も置かれなくてはならない。そのために必要なのは、何よりも目の肥えた顧客である。日本の電化製品が素晴らしいのは、世界一厳しい消費者にもまれているからである。レストランもお菓子も清涼飲料水もそうだ。したがって、厳しい資本家が登場する必要がある。厳しい顧客、ここでは厳しい資本家抜きでは、企業や取引所や政府が改善しないのは当然の帰結だ。日本の資本市場改革は、厳しい目の肥えた資本家を登場させること、

本市場で暮らす個別の企業は、ミクロ的にも激しい競争に巻き込まれるわけではない。成熟した企業に対する資本市場の役割は、M&Aを通じてより付加価値をもたらすオーナーチェンジを行うことだ。しかし、日本の大企業の多くは、伝統的に株式持ち合いにより守られてきた上に、昨今の紳士服業界や製紙業界のM&Aを見ても、資本家の論理ではなく、経営陣の論理ですべてが決まり、資本は、仲間の融通で何とかなるようだ。

つまり、資本家に対して企業は配当増加や利益増加で報いる必要はない。これはある意味当然で、主要株主である銀行や関連企業の経営陣はサラリーマン経営者であるから、彼ら自身も資本家からの圧力を受けることはないし、自社の株式も持っていないので、資本価値に関係なく、自分と個人的に仲の良い仲間の経営者を助けることが重要なのだ。

こうなると、業界全体が国際競争力を持つようつまいが、ライバルのシェア一位の企業の利益を阻害すれば、シェア二位以下の企業は相対的に有利になるので、非常に細かい、目の前のライバルとの争いになる。そうなるといつの間にか国際的な競争からは置いていかれることになるが、とりあえず、日本市場は大きいので倒産する心配もなく、危機に陥るわけではない。これはM&Aを仕掛ける側も同じ

これに尽きる。

そのために必要なことは、第一に、企業による持ち合いを実質的に困難にし、第二に、企業にガバナンスをかける主体としての機関投資家を登場させることである。個人投資家が増えることは望ましいことであるが、企業の経営に対してモニタリングをし、改善を迫る積極的な主体となることは難しい。したがって、個人投資家の資金をまとめあげて投資する、年金基金、投資ファンドの役割が重要になってくる。

第一の企業同士の防衛目的での持ち合いを困難にするための政策としては、双方向で一定期間以上持ち合った場合には、議決権はネット換算で行われるなどの仕組みが有効と思われる。つまり、A社がB社の株を一〇％持つており、B社がA社の株式を五％持つていた場合に、これが長期的な関係であった場合には（一時的に防衛策として、相手に買収されそうになったときに、相手の株式を買うことにより防衛策とならないために）、A社はB社の株式について五％しか議決権を持たない、ということである。後は、株式を持ち合った場合の配当課税率を引き上げるといった手段もあり得る。

しかし、本質的には、第二の点である、ガバナンスを効かせることのできる本場の株主を登場させる政策が最も重要となる。そのためには、年金基金に並ぶ投資主体を国策として登場させる政策を提案する。それは、国の資産運用の改善にもつながる。シンガポール政府投資公社（GIC）に類似したものを日本にも作るという手段が考えられる。

わが国の資本市場改革においては、目の肥えた顧客である、企業のガバナンスを強化して企業価値を高め、資本市場を発展させることになる本物の資本投資家を登場させることが何よりも重要なのである。



おばた・せき

1967年生まれ。1992年東京大学経済学部卒業、大蔵省（現財務省）入省。99年退職。一橋大学専任講師を経て、2003年より慶應義塾大学ビジネススクール助教授。専門はコーポレートガバナンスと行動ファイナンス。日本ファイナンス学会理事。2006年行動ファイナンス研究所設立。著書に「ネット株の心理学」。ハーバード大学経済学博士(Ph.D.) (2001年)。サイトは<http://www.sekiobata.com>

国民が知らない医療の常識と非常識

（株）メディカル・プリンシプル社代表取締役社長

中村敬彦

三時間待ちの三分診療の理由

「三時間待ちの三分診療」——医療を揶揄する時によく使われる言葉だ。確かに、快適に治療を受けることができず、患者は疲れ切つて帰ってくるのが関の山という病院はまだ多い。いったい、何がそうさせているのか。まず、日本の誇るべき国民皆保険制度のもとでは、来た患者を拒めないという事実がある。医師は残業も覚悟するが、患者を長時間待たせるわけにはいかないので、結局、一人の患者の診察時間を短くして乗り切ることになる。

そんな状況にもかかわらず、厚労省は、医師は決して不足していないという立場をとっている。むしろ、過剰になる恐れさえあると考え、医学部の定員削減さえ図っている。さすがに昨今の地域医療崩壊に後押しされたか、定員を多少増加するよう方針転換をしたようだが、方針転換の結果増えた医学生が医師として活躍するのは何年先になるだろうか。しばらくは現状を前提に何とかするしかないだろう。

ところで、医師不足と言うが、医師免許取得者が減少しているわけではない。年々医師登録者は確実に増えている。実は、現在言われている医師不足とは、手術や高度医療など究極の医療を支えるべき勤務医が不足していることを指しているのだ。高齢化だ。この現象はまさに医療を無駄づかいしている根拠にもなる。

医師の免許は更新制に

現在の日本の制度では医学部を卒業し、二年間の義務化された研修を履修すれば独立して診療活動することが許される。診療科目も自由に選べる。大学のカリキュラムや研修で学べることは実学とはほど遠いにもかかわらず、法律上は何をしても構わないことになっている。ちなみに米国では、卒業に専門領域の勉強を修了してはじめて医師としての活動が許される。専門性を裏付けるための認定制度も厳しく運営されているので、看板倒れの医師は医療界で活躍の場はない。

さらに、日本の医師免許は永久免許なので、医学の進歩、治療の高度化などに即した知識の更新がなくても医療活動が許される。「昔取った杵柄」が死

社会はこれまでに比べ、確実に医療の対象を広げる。医学と医療技術が進歩した結果、以前は手を施すことができなかった病氣も治療の対象になってくる。必然的に病院勤務医が増えてもらわなければ困るのだが、現実には、勤務医の就労環境は年々劣悪化し、人並みの環境を求めて開業医を目指す者が急増している。勤務医を辞し、開業医への道を選ぶ医師の数は年間に六千とも七千とも言われるほどだ。一年間の医師免許取得者は八千弱程度だから、どう考えても勤務医数の増加は望めず、そこにどまる者一人当たりの仕事はますます厳しさを増すという悪循環は止まらない。

開業医の勤務医への回帰を図り、診療科ごとの必要医師数を実態に即して配置する仕組みを可及的速やかに作り上げることが求められる。国家権力で医師を強制配置できないことはもう証明されている。あとは、処遇でのインセンティブを明確にするしかないのではないかと私は考えている。

医師不足に拍車をかける医師の無駄づかい

日本の診療体制には医師を無駄づかいする風土が根強い。医師を無駄づかいする風土とは、医師が診察、診療に集中できない体制のこと。

例えば、病院経営の世界において、今もつともホツぬまで通用するのだ。米国の医師免許は更新制になつていて、専門医の資格も厳しい運用でチェックされている。明らかに米国の制度のほうが、真つ当だ。この問題は、特に開業医の世界では大問題だと言わざるを得ない。開業医は、本来はかかりつけ医として機能することを期待されている。ところが日本では多くの場合、大学での活動を終えた医師が転ずる先になつてしまった。しかし、昨日まで専門性の高い領域に特化している大学に勤務していた医師は、開業医としての経験を積んでいない。

例えば脳外科の医師が開業するとしよう。まさか脳外科専門の看板では患者さんが限定されてしまうので、多くの患者を呼べる一般内科等の看板は最低でもあげざるを得ない。その先のことは、ご想像に任せる。とにかく現在は、制度で許されているのだから仕方がない。しかし、国の大方針として今後病院数を減らすことになっているのだから、その分役割の大きくなる開業医に関する制度がこのままでよいはずがない。少なくとも医師の免許は更新制に変更すべきだ。運転免許でも五年ごとの更新が義務づけられているのに、医師免許に更新義務がないのは誰がどう考えても、おかしい。

行政改革の場外にある医療の世界

規制改革関連の審議会を仕切っていたオリックスの宮内氏は「医療にも株式会社を導入すべし」と旗を振つた。競争原理を働かせたら米国のように素晴らしい医療が実現するのだそうだ。そんなに簡単なことなのだろうか？ 一般消費財ならいざ知らず、社会のセイフティネットを支える医療に単純に適応できるシステムではないと私は思う。

命を預ける現場が医療を知らない経営者に支配さ

トな話題は、電子カルテ化である。診療報酬の加算という「褒賞」が設定されているため、経営陣が実際に躍起になるのは不思議ではないが、そのための診察情報入力作業を医師自身に課している。電子カルテ化自体を否定するわけではないが、ただでさえ患者が溢れている状況下で、キーボード入力というタスクを新たに課せられた医師がますます患者との接点をなくすのは自明の理だ。通常の企業であれば経営者百人中百人が、そんなことはアルバイトにでもやってもらおうと判断する。しかし、病院経営の世界では、公立病院の定員制が壁になってそれができないでいる。民間病院ですら、そんな簡単な判断ができない病院経営者も多い。機能分担という作業の効率化に欠かせない方策にさえ、それを邪魔する様々な要因が存在する。明らかに、それらが「三時間待ちの三分診療」に拍車をかけている。

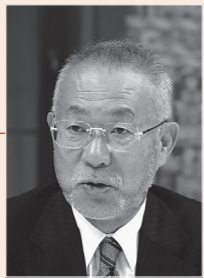
もう一点触れておきたいのが、患者による医療の過剰消費だ。感冒、つまり風邪のような本来なら自身で治癒力で治る程度の疾病で、わざわざ病院に足を運ぶ。異常なまでの病院依存、病院信奉が日本社会特有の傾向であることは、国際的な統計を比較してみればよくわかる。日本人ほど、病院に行っている国民はいない。先日行われた日本中を熱狂させたサッカーの試合の夜には、急患が急減したそう

れたら、どんなことになるだろうか。一般企業においても、現場を知らない経営者のためにどれだけ企業が危機的状況を抱えていることか。そこから推察するだけでも、ことの深刻さはイメージできると思う。

日本の医療現場を悪くしている最大の要因は、医療界を支えるべき公立病院や公的病院が医師ではなく、国家公務員や地方公務員によって支配されていることだ。現在、地方財政の破綻が現実化するなかで、各地で収益の上がない公立病院が閉鎖の瀬戸際に追い込まれている。その地方の住民にとってなくてはならない医療機関が消滅していくことは本来大問題のほうである。

だが、病院がどうなるかと自らの身分は安泰な公務員が、その問題を真剣に受け止めるはずがない。現に、医療制度改革の骨子に従い病院経営の舵を切ろうとしても、例えば看護体制の強化を目指すとしても、あいも変わらず定員制を守ることだけを最大の目的としているという体たらくだ。行政改革が叫ばれて少しは改善した世の中なのに医療の世界は場外にある。

解決策は、明らかだ。医療の本質を知った医師が経営感覚を身につけるか、あるいは経営の専門家と医療の専門家が両輪になって病院を運営するか、それ以外にない。株式会社を導入するよりは、頑迷固陋な行政支配の呪縛から医療機関を開放し、自由度を上げたなかでの努力に期待することのほうが医療の質向上と無駄の削減につながる早道だと私は思う。すでにいくつかの地方公立病院では地域社会の期待にも十分応え、しかも黒字を出している病院経営者が出現している。「経営に長けた医師」が机上の空論でないことは、見事に証明されているのである。



なかむら・よしひこ

1941年生まれ。早稲田大学を卒業後、(株)日本長期信用銀行に入行。同行渋谷支店長、第一証券株式会社常務取締役等を経て、97年(株)第一キャピタル代表取締役社長、98年(株)メディカル・プリンシプル社取締役。2000年より現職。

市民にこそ必要な実践的危機対応力

帝京大学教授
志方俊之

(注) 本稿は二〇〇六年七月一三日に開催された東京財団・虎ノ門DOJO(道場)での「国民保護計画で現場(市民、区町村)は何をすべきか?」(自分たちの町は自分たちで守る。町守同心)のスプレッドと題する講演から、編集部がその一部を要約・編集し、それに筆者が加筆・訂正を加えたものです。

市町村レベルまできた国民保護計画

平成一六年に武力攻撃事態対処法ができて、国として敵の武力にどう対応するかということが決められました。しかし、結局は国民を守ることが有事法制の最終目的ですから、平成一七年に国民保護法ができ、それによって日本の有事法制が完成しました。その後は、成立した国民保護法に基づいて、国のレベル、都道府県レベルでの計画が作られ、今年になってから市町村レベルで計画を策定しています。しかし、市町村合併などがあつたことも影響して、進捗には市町村ごとに相当なバラつきが出てきているようです。

では現在の日本の危機対応力はどうかということですが、七月五日に飛んできたテポドンがそれを試すよい機会になりました。確かに政府の対応は、経済制裁をすぐに打ち出すなど、想像以上に速かった。

しかし、それは国としてのレスポンスであって、秋田県や新潟県の漁民はテポドンが落ちてから何時間も経ってから初めて分かるという状態でした。結局、日本の有事法制の具体的な対応力は、まだ現場にまではいたっていないという段階です。

「自分たちの町は自分たちで守る」ためには何が必要か

日本の現実はまだその段階ですが、これからは市町村レベルから更に進んで、市民レベルではどうすべきなのか、ということが課題です。「国民保護事態に対して市民レベルではどういうことができるのか、また、市民レベルでは何をなすべきなのか」ということです。

そこで、平成一六年度、一七年度の二年間にわたり、東京財団のプロジェクトとして、大規模災害のみならず凶悪犯罪やテロの発生の懸念など市民を取り巻く危機の対象が多様化しつつある中、江戸時代にあつた木戸番や自身番制度といった市民の治安体制をヒントに「自分たちの町は自分たちで守る」ためには何が必要かを検証するという研究を行いました。

なるべく実務的な研究にしようということで、実際に市民グループを対象とした危機管理演習をやることといたしました。特に、国民保護事態の中でも

起こったかわからないという状況になることも想定されますが、そういうときはもうテロだと思つて、すぐに逃げたほうがいいということになります。

それからテロが起こつて数時間経つて、現場に消防も来た、警察も来た(自衛隊はなかなか来られませんが)状況になれば、ある限定された分野で市民による情報の伝達とか収集とか、救急医療の補助活動とか、通行人の整理とか、そういうようなことはできるようになります。

しかしそういう場合でも知見というものがなければ、市民が何ができるかということについては、仮想体験が重要になります。われわれがやった「町守同心演習」のような手づくりのシミュレーション的な手法がいざというときに非常に大きな力になるわけです。

一つの具体的なシナリオを立てて、「こういうとき職員はどうするだろう」と。そうするとメトロの職員が出てきて「職員はこういうコードになっています」、「では、こういうとき消防署はどうするだろうか」とかですね、そういうことをみんなで意見を交換しながら、討議方式で訓練をしていく。

これは一番お金もかからないし、時間もとらなくて、かつ少なくとも参加した人たち全員の間では共通した認識ができるということで、非常に推薦できる方法だと思えます。

防犯と防災と防衛の一体化を

武力攻撃事態が起こった場合、航空攻撃とミサイル攻撃の場合を除けば、「魔の六時間」というのがあります。例えば原子炉が襲われたとします。これは国家の危機管理事態です。しかしながら、国家が

テロを研究の対象にし、「町守同心演習」というネーミングで実際にテロ災害に遭遇した場合、市民はどのように対処できるかを研究すべく、市民主導での対テロ図上演習を実施しました。プロジェクトの狙いは、市民の対応を検証するとともに、最終的には地域の防災力とか、防犯力の強化に資することとしました。「町守同心演習」の対象地域としては地下鉄の虎ノ門駅を想定しました。朝、通勤時間にドカンという音がして、阿鼻叫喚の世界になったときに、運転士、車掌、乗客、プラットフォームにいた乗客は何をするか。最寄りの職員は何をするか。地下鉄の駅の上にある企業やそのとき駆けつけた警察とか消防、区役所、保健所、都庁、国というのはいったい何をするのか。どのくらいの速さで情報は伝わってくるのか。こういうことが一つ一つ問題点として設定されました。

テロの場合は、すぐに逃げる

それでいろいろ演習をやつてみた結果、まず、テロが起こつてしまった場合の市民の対処行動というのが非常に制約されるということが分かりました。例えば、地震がきたということはそこにいる全員が分かる。そして、振動が去れば自分の身体をチェッ

それを国民保護事案と決断し、それによって都道府県の保護措置が、国民保護法に沿って整齊と動きだすまでには少なくとも六時間はかかります。

それまでは原子炉にいる警察の機動隊が、とりあえず対応して占領されないようにする。自衛隊が来るまでの時間をつながなければいけません。この演習でも国民保護事態であるということがわかつてから、国が出てくる、都道府県が出てくる、市町村が出てくるというまでにはかなり時間がかかる。

それまでは現場に来た救急車とか、パトカーとか、区役所の役人とか、そしてなにより現場周辺にいる市民自らが対応せざるを得ない。ですから、市民グループが自ら危機意識を持って日ごろから訓練しておくということが何と言っても重要になるわけです。

いままでの日本での認識としては、防犯は警察、防災は消防、防衛は自衛隊と、こういう具合に、なんとなく頭の中は三本柱になっています。確かに冷戦中はそうだったかもしれませんが、この新しい脅威の時代には、これが渾然一体となつていっていると認識を変えなければいけないと思えます。

災害対策とか交通安全というのにはある程度市民組織として定着している。しかし、防衛に対して市民組織を作っているところはないわけです。いまの人は「防衛? それは国のやること」となるわけです。市民や地域をとりまく危機事態が大規模自然災害、テロを含めた凶悪犯罪、ミサイルなどの武力攻撃など多様化してきている現代においては防衛と防犯と防災が、町では一体化していなければいけない。それが今後の課題です。

(編集部注: 本研究プロジェクトの成果につきましては東京財団ホームページ <http://www.tkfdr.jp/> に掲載されている研究報告書をご覧ください)



しかた・としゆき

1936年生まれ。防衛大学校(第二期生)卒業。京都大学大学院博士課程修了。米陸軍戦略学卒業後、在米日本大使館の首席防衛駐在官を務める。陸上自衛隊幕僚監部人事部長、第二師団長、防衛大学校幹事、北部方面総監等を歴任。92年退官。現在、帝京大学教授、東京都参与(防災担当)。

憲法改正、拉致問題と韓国、中国

福井県立大学教授 「救う会」副会長

島田洋一

韓国憲法第五条は立派だ

安倍晋三首相が憲法改正、集団的自衛権解釈の見直しを打ち出したことに関し、韓国のメディアから、私のところにも時々取材が来る。私は日本の「極右派(クグパ)」の一角に分類されているらしく、多くの場合、「日本で台頭する危険な動き」といったニュアンスのニュース番組や記事の中で、適当に発言が使われているのであろう。

そうしたインタビューの際、最初に、「まさに韓国憲法の第五条を見本にして、憲法改正を考えているのだ」と答えることにしている。

盧武鉉の顔を見るたび、こんな男が大統領でよく韓国はもっていると感じるが、逆に見るたびに立派だと感じるのが韓国憲法第五条だ。

大韓民国憲法 第五条

①大韓民国は、国際平和の維持に努力し、侵略的戦争を否認する。

②国軍は、国の安全保障と国土防衛の神聖な義務を遂行することを使命とし、その政治的中立性は遵守される。

三年前、金沢市で開かれた衆議院憲法調査会に公

きない、という連絡があった。

私たちは今回、学者とも政府関係者とも面会できなくなった。この結果は残念だし遺憾である。

ここに現在の中国の拉致問題に対する姿勢の一面が反映されている。

あらためて中国政府と国民に訴えたい。北朝鮮による拉致は国際社会がともに戦うべき国家テロだ。その被害者には中国人も含まれている。中国としても被害者が一刻も早く家族のもとに帰れるように、格段の努力を望みたい。

われわれとしては、「中国学者」の名前も肩書きも公表せず、アタマ取りを含めメディアによる直接取材は遠慮してもらうなど、相手側の要望に即して、充分「静かな環境」に配慮したつもりだった。

しかし、家族会の顔の一人というべき増元氏が、極秘で中国を訪問して帰ってこられるはずもない

述人として出席した際、「戦闘地域で米軍に協力すると集団的自衛権の行使に当たる。したがって、例えば海上で平行して活動中に米軍艦船が攻撃を受けられるしかない」というのが正しい法解釈なら、日本国憲法は「敵前逃亡憲法」といって代物だと述べたところ、会場に陣取った左翼風女性の一群から、「ひどい」「信じられない」と一斉に敵意に満ちた大きな嘆息を浴びせられたことがある。

今年九月、初めて韓国を訪れた日本共産党の志位和夫委員長は、ある国際会議での挨拶で、「日本の憲法九条は」ひとり日本国民にとつての平和の宝であるだけでなく、アジア諸国民の共有財産でもあります」と誇らしげに語っている。

韓国憲法の第五条などは、さしずめ、平和を阻害する危険物、「アジア諸国民」にとつて何の益にもならない過去の亡霊ということなのであろう。

ともあれ、安倍氏が唱える改憲の動きをファシズム台頭のごとく扱う韓国メディア、知識人に対しては、まず、「自国の憲法第五条の内容を知っていますか」と尋ねてみるのがよいと思う。

中国で中国人拉致を語る

八月二十七日から三十一日まで、拉致被害者「家族会」

し、また、そんな不自然な行動に出るべきでもない。オフレコでの相手の発言は当然伏せるが、こちらが中国人拉致問題を提起した事実まで伏せるわけにはいかない。結局、予想外に面倒な話になりかねないと考えた中国共産党(以下、中共)の担当者が、土壇場で中止を命じるといふ、いかにも一党独裁体制らしい対応に出たということだろう。

中国は「第三者」ではない

突然のキャンセルは残念だったが、しかし別に落胆はしなかった。むしろ、それはそれで結構、というのが正直な気持ちだった。

前記声明文、および翌日開いた記者会見など(特に、増元氏が、中国人拉致被害者二人―いずれも若い女性―の写真を掲げた場面)が繰り返し報道され、中国にも被害者がいるという事実が一般に知られるに至ったのは大きな収穫だったと思う。【写真】

中共側も、反響の大きさに、何らかの手当てが必要と考えたらしく、二十九日、在北京日本大使館を通じ、「民間団体」である中日友好協会副秘書長・袁敏道氏が会々と伝えてきた。こちらとしては、①中国人拉致被害者の問題を主に取り上げる、②面談内容について事後にマスメディアに説明を行う、との条件を示し、それが受け入れられたため、翌日、友好協会の建物まで赴いて、面談に臨んだ。

手渡した資料を元にわれわれが、一九七八年にマカオから拉致された中国人女性について説明すると、袁氏は終始注意深く聴いていた。しかし、「したがって拉致問題は、日朝のみの問題ではない。被害者は、中国を含め、多くの国に及んでいる。日中が協力し厳しく対処していこう」というこちらの提案に対し、袁氏から返ってきた言葉は、「日朝間の

「救う会」の代表数名(増元照明「家族会」事務局長、西岡力「救う会」副会長、長瀬猛「救う会兵庫」代表、私)で北京を訪れた。しかし、訪中前に、参加者、場所、時間など確定済みだった中国側研究者、ジャーナリストとの二日間にわたる討議が、すべて前日になってキャンセルされるといふ異例の事態になった。テレビや新聞で、広く報道されたとおりである。

滞在中のホテルで急遽作成、発表した声明文(八月二十八日夕方、幹事社を通じ現地報道陣に配布)を以下に引いておく。

私たち日本人拉致救出運動関係者訪中団は、昨日八月二十七日北京に到着した。

中国学者と拉致問題などで意見交換会を持つことが目的だった。そこで私たちは北朝鮮による拉致の実体を説明し、中国人拉致被害者に関する情報を提供するつもりだった。

ところが本日午後、中国学者から、マスコミ報道があったため政治的に微妙な問題について静かな環境での話し合いができなくなったという理由で、意見交換会を中止したいという連絡を受けた。在中国日本大使館を通じて面会を要請していた中国外交部からも、どのレベルでも会うことがで



中国人拉致被害者の一人、孔令雲さん。右端は家族写真(ウェブサイト「電脳補完録」より)

話し合いによって、問題が平和的に解決されることを願っています」というものだった。

無論、これは答になっていない。従来マニュアルには、こうした「答」しかなかったわけだろう。

今後、日本の政治家が訪中する際など、「日本人拉致問題の解決に力を貸してほしい」といった「協力依頼」ではなく、中国にも拉致被害者がいる事実を強調した上、共闘を呼び掛ける姿勢で臨んでもらわねばならない。そうすれば、中共側も遠からずマカオから踏み出し

し第三者ではないのだ。中国側研究者や外交部との面談が実現していたら、私は、脱北者強制送還問題も取り上げるつもりだった。脱北者の中には、拉致被害者やその家族、あるいは重要情報をもった人も含まれている。この点でも、中共は第三者どころではない。



しまだ・よういち

1957年生まれ。京都大学法学部卒業。同大学大学院法学研究科博士課程修了。福井県立大学助教授を経て2003年より同教授。国際関係論専攻。著書に『アメリカ・北朝鮮抗争史』など。東京財団「朝鮮半島情勢の中長期展望と日本のあり方に関する研究」プロジェクト・メンバー。

連続するインドのテロリズムとパキスタン

東京財団リサーチ・フェロー

森尻純夫

現実になったインド首相のテロ発生警告

九月六日、BBC電子版南アジア面、ならびに翌七日、各紙はインド首相マンモハン・シンの談話を掲載した。

BBCのタイトルは「インド首相テロ攻撃を警告」とある。他の各紙もおなじような見出しだ。

六日、シン首相を迎えておこなわれた警備当局の首脳会談後の会見でシン首相は、「経済と宗教が標的にされている。政府情報機関もさらなる自爆テロを警告している」と語った。経済へのテロ攻撃とは、特に原子力開発機関、原発建設地を指していると解説されている。

ついで「二カ月前のボンベイ列車テロのようなことが首都デリーで発生しないよう国内警備を強化する」とコメントしている。警戒地域は、マハラシュトラ、アンドラプラデッシュ、オリッサ、ビハールの各州と付言されている。

八日午後四時過ぎ、滞在中のニューデリーの宿に友人の新聞記者から、すぐテレビを見てくれ、とあわだしい電話があった。

各局は、競って特番ニュースを送り込んでいた。爆弾テロだ。場所はマハラシュトラ州ナシク郡の小都市マレガオンで、州都ムンバイから二五〇キロ

ほどだ。午後二時前のことだった。

マレガオンは、人口五〇万ほどの小都市で、広大な綿畑に囲まれている。マハラシュトラ州の主産品である綿花がここで織られ染色されて州都ムンバイに出荷されている。いわゆるボンベイ・ダイ、インドを代表する綿織物はここで生産、取引されているのだ。

綿花買付業者、織工、卸業者などは圧倒的にイスラム教徒ムスリムだ。この小都市はムスリムが多数派なのである。

夕刻七時になって、ようやく全貌が見えてきた。合計四発の爆弾に襲われた。最初はシクウ寺院近くの市場、ほとんど間をおかずイスラム寺院門前で炸裂した。死者は四〇人、負傷者は一〇〇人以上に及んだ。いずれも自転車に仕掛けられていた。

折から聖なる金曜日で、昼の礼拝直後の混みあった時間だった。死者のなかには寺院の出口で折り重なり圧死した者もいるという。現場からの映像には、血だらけの死体を踏み越えて逃げる信者たちの姿が写しだされていた。凄惨、この上ない。

シン首相の会見談話から、わずか一日、政府、警備当局者はかなり正確な情報を得ていたことになる。ならば防止できなかったのだろうか。疑問はつきつきとでてくる。

会談はその外遊中の期間であろうと予測されている。

ムシヤラフ大統領はシン首相が「ラブコール」を表明したおなじ二日、「アルカイダよりタリバンのほうが危険だ」と語っている。

読み替えると、旧アフガンで権力化していたウサマ・ビン・ラディンに代表されるアルカイダよりアフガン、パキスタン、インド国境地帯に、依然、前線キャンプを展開しているタリバンのほうがテロ勢力として危険な存在だ、と語っているのである。

アフガン、パキスタン国境地帯には米英、NATO軍とパキスタン軍が、今年二月頃からたびたび大規模な掃討作戦を実施している。両国国境をはさんだ狭窄作戦は、熾烈を極め、原住民も多数死亡している。パキスタン側では、少数民族がタリバンを支援しているといつて、原住民族そのものへの攻撃までおこなっている。

印パ国境は、カシミールだ。印パ和平への道が開け、越境するバス路線、ビザ簡便化などが進捗しているにもかかわらず、カシミールのテロはいっこうに沈静化しないのが現実だ。インドは、テロリストはパキスタン領カシミールからやってくる、と公言している。メディアは、この数日、テロ・トレーダー、テロの運び屋という表現でカシミールの前線キャンプグループの存在を書き立てている。

シン、ムシヤラフ会談は、このタリバン問題がメインなのである。

カシミール・タリバンは印パからの分離独立をその活動の理論的根拠にしている。反インド、分離独立はインド国内の格差に沈む底辺の支持を得て、反政府勢力と共闘しているのである。テロは地場に原因のないところでは発生しないのだ。

印パ和平路線以前は、カシミール分離派のタリバ

テロは宗教対立ではなかった

宗教施設が攻撃された今回のテロは、イスラムとヒンドウの対立が引き起こしたのだろうか。一二日の各紙は、爆弾に使われた火薬が七月のムンバイ列車テロとおなじものだったという当局の化学分析を報じている。

ムンバイでの通勤列車連続テロはパキスタンからやってきたということになっている。当然、ムスリムだ。しかし今回は、イスラム寺院モスクの門前が爆破されている。それも金曜礼拝の直後だ。

ということは、大規模な二度のテロは宗教対立によるものではないということだ。先の首相の会見で警戒を発せられた宗教とは、施設であっても宗教信条を対象にしているという意味ではなかったのだ。

テロ攻撃に曝されたマレガオンは、一日経って平穏を取り戻した、と各紙が報じた。インド中が、ほっとした。イスラム教徒たちの反撃と騒擾を、誰もが恐れていたのである。

首相会見で警戒地域としてあげられた四つの州は、かねてからナクサライト、マオイストが雌伏している地域だ。〔日本人のちから〕二〇〇六年八月号「インド反政府テロの現実」参照

ムンバイ列車テロは、通勤列車とはいえ一等車の前線キャンプを半ば容認していたパキスタンだが、最近、大きく戦略を変えてきた。インドの経済発展に引きずられてGDP六パーセント成長が見えてきた現在、カシミールの独立を許すわけにはいかなくなったのである。

ブッシュ以後を見つめる印パ

パキスタンにとって管理領カシミールはタジキスタンなど西トルキスタン共和国に接し、中国に接する中央アジアの窓口だ。

開発の遅れた地域であった中央アジアは、近年にわかに注目されている。インド亜大陸の経済発展と中近東の不安定な情勢から、エネルギー問題の突破口として無視できない地域になっているのである。

ロシアからペルシヤ湾をつなぐ石油、ガスのパイプライン建設はパキスタンの急務になっている。パイプラインの権益を掌握するばかりではなく、近未来、経済拡大を保障するパキスタン自身のエネルギーを確保する道でもあるのだ。パキスタンはNATO諸国、アメリカ、そしてロシアとの関係を緊密化しておかなければならない。もはや、分離独立を容認することなど到底できないのだ。

アルカイダのような拠点化し権力化する組織より、実態を把握しにくい、移動と流動を恐れないタリバンは数段、危険なのである。対テロリズム世界戦争とは、まさにこのことなのである。タリバンは、いまや土石流化して何処に現われるか、どんな地域の不安定な状況と結びつくか、見えなくなっている。

ムシヤラフ大統領とシン首相は、アフガン、イラク、イラン以後の亜大陸を見つめているのではないだろうか。それは、すなわちブッシュ以後の世界でもある。中央アジアは次の世界の焦点なのだ。

印パ首脳会談で語られるイン

一二日、シン首相はムンバイ列車テロ以来実現していなかったパキスタンのムシヤラフ大統領との会談を検討していると表明した。

ムシヤラフ側は、すべてのテロがパキスタンから送り込まれているというインド警備当局の見解や世評に激しく反発していたのだ。

両首脳は、一三日以降、キューバのハバナで開かれている非同盟諸国サミット(NAM)に参加する。



もりじり・すみお

1941年東京生まれ。早稲田大学フランス文学科中退。早稲田銅鑼魔館主宰、民俗芸能学会理事を経て、インド・マンガロール大学客員教授。2006年より東京財団リサーチ・フェローを兼任。

核燃料サイクルの多国間管理構想と小泉ウラン外交

東京財団リサーチ・フェロー

畔蒜泰助

去る八月二十八・二十九日、小泉純一郎首相（当時）が中央アジアのカザフスタンとウズベキスタンを訪問した。首相退任間近の今回の訪問を「単なる物見遊山だ」と揶揄する声がかねなくもなかった。だが、そんな人達は、現在、国際社会で起こっている二つの極めて重要な動きを見逃しているといわざるを得ない。

米国の側面支援を買って出た小泉首相

本誌掲載の拙論「我が国の対中央アジア戦略を検証する（下）」で詳述したように、中露が主導する上海協力機構（SCO）によって、米国はウズベキスタンからの駐留軍撤退に追い込まれるなど、昨年来、中央アジアでのプレゼンスを著しく低下させている。

というのも、米国は、混迷する中東情勢に足を取られ、今後、少なくとも十年間は同地域の安定化に戦略資源の多くを割かざるを得ない状況に陥ってしまったからだ。この間、米国が単独で中央アジアでの劣勢を巻き返すことは難しい。

小泉首相が今回、歴代首相として史上初めて、中央アジア諸国を訪問した背景には、そのようなユーラシア地政戦略上の地殻変動があると見るべきだ。我が国は、中露の中央アジアでの影響力拡大に押さ

れ気味な米国の失地回復の側面支援を買って出たという側面は間違いなくある。

実際、小泉首相は、ウズベキスタンで、米・ウズベク関係改善の仲介をカリモフ大統領に申し出たとの非公式情報もある。（06/Aug/30 Eurasianet.org）

だが、これだけでは、今回の小泉首相の中央アジア訪問の全てを理解したことにはならない。そこには、「日米同盟を基軸とした我が国の外交戦略の一環」という文脈だけでは到底理解できないもう一つの戦略的背景があるのだ。

小泉首相のウラン獲得外交

今回の小泉首相による中央アジア訪問の最大の成果は、世界第二位のウラン埋蔵量を有するカザフスタンとの間で、ウラン鉱山開発を含む原子力の平和利用の分野での協力強化で合意し、同第十位のウズベキスタンとの間でも、ウラン開発につき情報・意見交換を行っていく事で一致した事だろう。

ではここに来て、小泉首相が積極的なウラン利権の獲得外交を展開したのは何故なのか？ 少し長くなるが説明しよう。

高値が続く原油価格と環境問題への配慮から、世界的に原子力発電への関心が復活している。それにともない、ウラン価格も急上昇。世界規模でウラン

獲得競争が始まっている。

我が国も昨年十一月、経済産業省の細野哲弘資源エネルギー庁次長を代表とする官民合同ミッションをカザフスタンに派遣。同国との間で、ウラン鉱山開発分野での協力で合意していた。そして、今年一月には住友商事と関西電力が、カザフスタンの天然ウラン鉱山の権益を獲得している。

さらに、七月には、国際協力銀行（JIBC）がカザフスタンの国営原子力会社「カザトムプロム」と、ウラン鉱山開発への日本企業進出を支援する相互協力協定を締結していた。

その具体的成果からいって、今回の小泉首相の中央アジア訪問もその延長線上のものとして位置づけることができよう。

問題は、このウラン獲得外交と、前述の「日米同盟を基軸とした我が国の外交戦略の一環」という文脈には微妙なズレがあることだ。

核燃料サイクルの多国間管理構想から日本は排除？

前述の通り、世界的に、原子力発電が再評価されている。とはいえ、イランや北朝鮮の例を挙げられるまでもなく、発展途上国も含む世界各国への「原子力の平和利用」の拡大は、核兵器製造に直結するウラン濃縮技術や使用済み核燃料の再処理技術の拡散と

表裏一体である。

そこで、この問題を解消すべく、昨年来、ウラン濃縮、核燃料再処理、使用済み核燃料の処分・貯蔵など核燃料サイクルを複数の国や国際機関などで共同管理すべき、という動きが急浮上してきている。

昨年二月、国際原子力機関（IAEA）がエルバラダイ事務総長のイニシアチブの下、「核燃料サイクルへのマルチラテラル（多国的）アプローチ」（以下、エルバラダイ構想）という報告書を発表。このエルバラダイ構想を受ける形で、今年一月二十五日、プーチン大統領が「国際核燃料センター構想」を、二月六日には、ブッシュ大統領が「国際原子力エネルギー・グローバル・パートナーシップ構想」を相次いで発表している。

ここで重要なのは、この核燃料サイクルの多国間管理構想の下で、我が国は、管理国側と被管理国側のどちらの立場になるかということである。という

のも、我が国は、既にウラン濃縮技術を保有し、また、青森県六ヶ所村には、独自の使用済み核燃料再処理工場の建設を進めているからだ。

この六月十五日、原子力発電所用のウラン燃料の供給を独占する米英仏独露蘭の六カ国が、ウラン濃縮などを放棄する見返りに核燃料の供給を輸入国に保障する構想をIAEAに提出した。（〇六年六月十六日付『毎日新聞』）

その一ヶ月後の七月十五日、サンクトペテルブルグでのG8サミット全体会合の直前に米露首脳会談を行ったブッシュ大統領とプーチン大統領は、それぞれが提唱した「国際原子力エネルギー・グローバル・パートナーシップ構想」と「国際核燃料センター構想」を統合すべく、具体的な交渉を開始することに合意している。

さて、サンクトペテルブルグでのG8サミット議長総括文章には、次のような記述がある。

「我々は、原子力エネルギーの利益へのアクセスという、核兵器不拡散条約の下での国家の権利を認識する。我々は、核燃料サイクル・サービス提供のための国際センターに関するロシア連邦大統領によるイニシアチブ、及び世界原子力エネルギー・パートナーシップに関する米国大統領のイニシアチブ、並びにIAEAの場で、フランス、ドイツ、オランダ、ロシア連邦、英国及び米国によって提示された核燃料の濃縮サービスへの確実なアクセスの為の多国間メカニズム構想に関する最近のイニシアチブに含まれている具体的な提案につき協議した」

これら一連の流れは、米露がIAEAを前面に掲げて推進しようとしている核燃料サイクルの多国間管理構想に、我が国が管理者側の立場で参画できなくなる可能性を強く示唆している。

日本原子力産業界の必死の巻き返し工作

昨年来、経済産業省の主導の下、電力会社並びに商社などが、独自のウラン利権の獲得に積極的に行っているのは、彼らが、昨年二月のエルバラダイ構想以来の核燃料サイクルの多国間管理構想の流れに危機感を抱き、これに抵抗しようとしているからに他ならない。

今回、小泉首相が訪問先のカザフスタンとウズベキスタンで果たした役割も、まさに、この日本原子力産業界の意向を反映したものだ。

とすれば、これは単に「日米同盟を基軸とした我が国の外交戦略の一環」として片付けることはできないだろう。

この九月八日、日本原子力研究開発機構と国内の原子炉メーカーなどが、米国が二〇一〇年ごろの建設開始を予定している二つの原子力施設の設計について、米エネルギー省に日本の技術を提案したと発表した。

日本原子力産業界としては、米国の原子力産業界に積極的に技術を提供する事で、高速増殖炉「もんじゅ」や使用済み核燃料再処理施設といった独自の核関連技術を何としても死守したい考えだ。

また、九月十八日・二十二日、ウィーンで開催された第五十回IAEA年次総会特別企画《二十一世紀における核エネルギー利用の新たな枠組み…供給保証と不拡散》において、我が国は、米英仏独露蘭の六カ国による核燃料供給保障提案に対抗して、「核燃料供給登録制度」と呼ばれる独自構想を発表した。

我が国は、核燃料サイクルの多国間管理構想を主導する米露の間にクサビを打ち込むことができるのか？ 今、「日米同盟」の真価が問われている。



あびる・たいすけ

1969年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒業。モスクワ国立国際関係大学国際関係学部修士課程修了。2005年4月より東京財団リサーチ・フェロー。国際政治、ロシア国内政治を専門とするジャーナリストとしても活動中。

グローバルパワーゲームに巻き込まれる今後の日本外交

東京財団リサーチ・フェロー

菅原 出

次期首相の座を決定する自民党総裁選挙を目前に控えた九月十四日、東京財団「若手外交・安保研究会」は、総裁選に立候補している安倍晋三官房長官、谷垣禎一財務相、麻生太郎外相の三陣営に対して、「次期政権に対する外交・安全保障政策緊急提言」を提出した。

過去三ヶ月にわたり、東京財団に集う若手の外交・安保の研究者や実務者が数回にわたって研究会を開催して意見交換し、さらに複数の有識者のご意見も参考にさせていただき、筆者・菅原が緊急提言として取りまとめたものである。

大きな危険性をはらむ 反米感情の高まり

わが国の次期政権を担う方に是非でも認識して頂きたいと我々が考えたことは、今後の世界、東アジア、そして日本を取り巻く安全保障情勢が非常に厳しいものとなり、これまで以上に巧みな外交力が問われてくるということである。

世界の安全保障情勢は、良くも悪くも超大国米国が今後どのような動きを見せるかに大きく左右される。今後四～五年の間に、米国がイラクから完全に撤退できる見込みはきわめて低い。

フィリピンにまでその勢力は猛烈に拡大している。米国はアフガンだけでなくインドネシアやフィリピンの対テロ作戦にも大量の特殊部隊員を投入し、東南アジアにおけるイスラム過激主義の拡大阻止に必死に取り組んでいる。

しかも中東への米国の関与が長期化し、米国とイスラム勢力の対立がエスカレートすると、その影響が中央アジア、南アジアや東南アジアのイスラム社会へと波及するという構図ができていく。

米国がイラクのイスラム教徒を殺害し、パレスチナのハマスに圧力をかけ、ヒズボラと戦うイスラエルを支援すれば、世界各地のイスラム教徒やイスラム組織が反米感情を強め、その結果世界中のイスラム過激主義の活動を容易にさせるといふ悪循環が存在するのである。米国はこうしたイスラム世界のネットワーク化に有効に対応する術を持っていない。

米国は「イラク新政府が自らの力で国の治安維持を全うできるようにする」まで同国への駐留を続ける方針を明らかにしているが、イラクではスンニ派とシーア派の宗派対立が激化し、自爆テロ、爆弾テロなどによる被害はむしろ拡大傾向を見せている。

米軍とイラク政府軍は六月中旬より、バグダッド制圧を目指した大規模な軍事作戦を展開しているが、その成否は三ヶ月経った現在も見えておらず、もしこの作戦が失敗に終わった場合、イラク分裂の危険も益々現実味を帯びてくる。

このような状況で、隣のイランが国際社会の意向に反して核開発を進めており、米国はイランとの対決姿勢を強め、中東はさらに不安定化する可能性がある。今年七月から八月に起きたヒズボラ・イスラエル戦争でも、米国はイスラエル支持の立場を鮮明にし、ヒズボラとその背後にいるとされるシリア、イランを非難したが、この戦争を通じて「中東のイスラム過激勢力がイラン、シリアの直接的支援を受けて中東を不安定化させている」というパーセプションが米国民の間で固定化されつつある。

最近プッシュ政権および共和党は、米国が「イスラムのファシズム」と戦っているというレトリックを多用するようになってきている。中間選挙を前にして巨大な悪と戦っている共和党政権に対する国民の支

地域大国として 勢力圏を拡大する中露

また中国やロシアなどの地域大国も着々と力をつけ、その勢力圏を拡大している。精力的な資源外交を大胆に展開する中国は、アジアで国力を増し勢力を拡大し、一方のロシアも資源高を背景に旧ソ連圏における勢力圏再構築を進めている。

米国はアフガン戦争を契機に中央アジアへの足がかりを築きつつあったが、「動きの止まった」米国の尻目に、中露が同地域における巻き返しを進めており、米国は中央アジアでの影響力を著しく低下させている。米国はイラクの安定化やイラン核開発問題のために戦略資源を吸い取られ、東アジアや中央アジアに対する影響力を低下させ、中国やロシアに対する外交力も低下させているのである。

今後は中露が国益追求のためにアグレッシブで大胆な行動に出ても、米国はそうした動きを抑制することが益々困難になることが予想されるのである。今後四～五年の国際情勢は、このようにグローバル・レベルにおけるパワーの変化がより顕著に見られ、国際安全保障環境における不安定要素が増えることが予想される。

単純化すると、超大国米国の睨みが効きにくい国際環境となり、国際テロ組織やならず者国家、それに地域大国の中国やロシアが、それぞれの利益のためにより大胆に活動を展開するようになる。そこでわが国が望む、望まないにかかわらず、安全保障上の危機的状況に直面せざるを得ないような場面が益々多くなることが予想される。つまり今後日本も否応なしにグローバルなパワーゲームに

持を獲得するため、このような過激なレトリックを使うようになっていく。これまでプッシュ政権は、イスラム社会やイスラム諸国全体との関係を考慮して「イスラムテロリスト悪」という印象を与えかねない表現をなるべく避けるよう配慮してきたはずなのだが、外交政策の行き詰まりと支持率の低迷を受けて、そのような配慮をかなり捨てた表現を採用するようになっていく。

しかしこうした米国の姿勢は、イスラム社会における反米感情をさらに高め、米国と戦うイスラム過激主義に対する同情を増大させ、結果として文明の衝突コースへと世界を追い込んでしまう危険性をはらんでいる。

東に拡大するイスラム過激主義とテロリズム

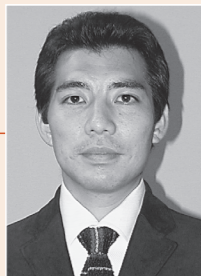
一方で対テロ戦争の初戦であったアフガニスタンでも、タリバンが息を吹き返し、各地でタリバンやその同盟者の勢力が強くなり、事実上の「アフガン内戦」は激化している。

そしてこのイスラム過激主義とテロリズムは国境を越えて東に急速に拡大しており、今やアフガン、パキスタンからスリランカ、タイ、インドネシア、参戦せざるを得なくなっていくのである。

しかし、世界の舞台で列強と対峙し、より複雑化するパワーゲームにプレイヤーとして参加し、その中で自国の国益を守っていくには、わが国の国家としての機能は不十分であると言わざるを得ない。そこで次期政権は、現在著しく脆弱な情報力を中心に国家として欠落している機能の強化に全力をあげ、二十一世紀のパワーゲームに耐え得る体制を整えなくてはならない。

(以下八つの緊急提言を掲載したい。提言の全文は東京財団のホームページからダウンロードが可能である。)

- 提言① 日米同盟の抑止力維持・強化に努め、共通の東アジア戦略を構築せよ
- 提言② 「文明の衝突」抑制・解消に向けた外交を展開し、アジアへのテロ戦争の波及阻止のために主導的な役割を果たせ
- 提言③ 拒否権の有無を問わずに安保理常任理事国入りを目指せ
- 提言④ 「アジア・ドクトリン」を発表しアジアの秩序形成へイニシアティブを発揮せよ
- 提言⑤ 中国が国際的秩序を維持する責任を分担する大国として行動するよう、日本は国際的な合意形成に努めよ
- 提言⑥ 情報機能強化を最優先課題とせよ
- 提言⑦ 国際情勢分析に長けた情報要員の育成を急げ
- 提言⑧ 国家戦略文書を発表し外交・安保政策の理念を世界に向けて発信せよ



すがわら・いずる

1969年生まれ。中央大学法学部政治学科卒業後、オランダに留学。97年アムステルダム大学政治社会学部国際関係学修士課程修了。在蘭日系企業勤務を経て、フリーの国際ジャーナリスト。現在、東京財団リサーチ・フェロー。著書に「アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか」など。

中東、中央アジアへ思いを強める、オスマン帝国

東京財団シニア・リサーチ・フェロー

佐々木良昭

混迷の度を増すアラブ

イラク情勢の混沌、パレスチナ問題の悪化、レバノン戦争後の混乱と、中東諸国が軒並み不安定な方向に向かうなかで、次第にトルコに対する評価が高まっている。

パレスチナはガザが返還された後のガザの再開発に当たって、トルコの企業に対し進出を要請している。トルコがイスラエルとの良好な関係を維持していることから、トルコを含めて進めれば、ガザの再開発が可能だと考えたからであろう。

実際にそのためにトルコは、官民を挙げて協力する体制を敷いた。しかし、結果はパレスチナ内部の権力闘争が激化し進まなかった。

誰もが知るように、パレスチナの選挙では、マハムード・アッバース議長が所属するファタハがイスラム原理主義のハマースに敗れ、内閣はハマースが構成することになった。その結果、パレスチナとイスラエルの関係は悪化の一途をたどり、西側諸国はこぞってパレスチナ新政府への支援を停止することとなった。

そのような状況にパレスチナ政府が陥ったのは、新生のハマース政府が、イスラエルの存在を公に認めようとしなかったからだ。

違う。ヘズブラ単独では、とてもゲリラ戦法とはいえない、通常の小火器に加え、数千発あるいはそれ以上の、短・中距離ミサイルを揃えることはできなかったからだ。

イスラエル側にしてみれば、ヘズブラのそのような兵器備蓄を放置すれば、取り返しのつかない被害を受ける日が来ることは、十分に予測できていたのである。したがって、何らかの機会が与えられれば、一気に攻撃に打って出ようと考えていたのである。

イスラエル不敗神話は崩れた

他方、ヘズブラのナスラッターは「人質事件がこれほどの戦闘を呼び起こすとは予想していなかった」と戦争後に語っているが、それは戦争を引き起こしたことに對する、責任を逃れるための発言であったと思われる。ヘズブラはイスラエルに対する攻撃を、十分にできる体制になったと判断し、戦争

ハマースのメンバーであるハニヤ首相は、間接的にはイスラエルとの共存を口にしたが、パレスチナの外にいるハマースのメンバーたちが、イスラエルの存在を認めようとはせず、強い圧力をハニヤ首相にかけていたためと思われる。

こうした結果を受けて、欧米諸国は強硬な立場を崩さないハマース政府に対し、資金援助を止めることによって圧力をかけた。結果的にパレスチナ政府は資金難に陥った。

資金の枯渇がパレスチナ内部では大問題となり、ファタハ・ハマース双方はパレスチナへの援助資金の調達と、内部の資金の奪い合いの状況を呈するようになった。イスラエルとはなく、パレスチナ人同士が殺しあう状態にまで内部は悪化し、いよいよともトルコの協力でガザを再建するようなことは不可能な状態になった。

以来、パレスチナからはイスラエルのカッサーム・ミサイルによる攻撃が行われ、他方、イスラエルはその何倍何十倍もの報復を、ガザや西岸地区に行うようになった。そうしたなかで起こったイスラエルの攻撃によるパレスチナ人の死亡事故が大きな問題となり、イスラエル・パレスチナ間に、本格的な武力闘争が再燃することとなった。

この事件は、休日ガザの海岸で楽しんでいたパに踏み切ったのであろう。

ここで一番惨めな状態に置かれたのは、レバノン政府と国民だった。レバノン政府はヘズブラのメンバーが国会にも参加していること、議員のなかには大臣もいることなどから、ヘズブラの責任だけでは済まされないのだ。

加えて、レバノン軍ではイスラエルと交戦し、占領されている南部地域を奪還することはできない。また、レバノン軍がヘズブラをコントロールすることも、武装解除させることもできない。レバノン軍の兵士とヘズブラの戦士では戦闘意欲がまるで違うこと、レバノン国民の多くはヘズブラを支持していることなどによるのだ。

何の手立ても打てないレバノン政府が、苦しいなかで選択したのが、トルコ政府への協力要請だった。トルコ軍を派遣して南部レバノンの状況を安定させてくれること、イスラエル側に対して、再びレバノンを攻撃しないように説得してくれることなどをトルコ側に要請したのである。

同様に、イスラエルも他のアラブ諸国が軍を派遣したのでは、何時状況が悪化するかわからないという不安から、トルコに対し軍の派遣を要請している。ヨルダンやシリア、サウジアラビア、エジプトなどもイスラム教徒のトルコ軍が南部レバノンに展開してくれることを強く希望している。

アラブ諸国の本音は、もしレバノン南部に軍を派遣するようになれば、何時イスラエルとの戦いに巻き込まれるかわからない、という不安から、自国軍は絶対に派兵したくない、というのが根底にある。

ヘズブラのイスラエルに対する勝利は、アラブ諸国の大衆を覚醒させ、イスラエル不敗神話は崩れた

レスチナ家族が、爆弾の爆発により犠牲になるというものだった。当初、イスラエル側はこの事故について、イスラエルは何ら関与していないと主張していたのだが、次第にイスラエル側が攻撃した事実を認める方向に変わっていった。

そのことがきっかけで、パレスチナ人によるイスラエル兵の拉致事件が起こり、次いで南部レバノンに拠点を置き、イスラエルとの領土奪還闘争を展開しているヘズブラも、イスラエル兵を拉致するという事件が起こった。

このヘズブラによるイスラエル兵の拉致事件が、結果的にレバノン戦争に発展していったのだ。レバノン戦争を誰が始めたのかについては、種々の評価があるが、イスラエルとヘズブラ双方が、ほぼ同じ時期に本格的な戦争を計画していたのではないかと、と思われる情報が流れてきている。

イスラエル側は数年前から、ヘズブラを含むレバノンへの本格的な攻撃を計画していたようだし、ヘズブラ側もイスラエルへの攻撃を計画し、ゲリラ的戦法をたて、地下トンネルや兵器の地下保管場所などを構築していたようだ。

もちろん、数年前からヘズブラ支配地域への兵器の本格的な搬入も行われていた。それは、シリアの協力と、イランの援助によるものであったことは間々のだ。つまり、精神的勝利であったといえよう。アラブ大衆の中には「強い信仰心と勇気があればイスラエル軍を破ることができる」と考える者が増えていくのだ。

しかし、それは現実的な考えではない。ヘズブラの勝利はあくまでも「思ったよりもイスラエル軍に対して被害を及ぼすことができた」ということであり、純粹に軍事的に勝利したとはいえないのだ。レバノンが今回の戦争で受けた被害は、イスラエルがヘズブラの攻撃によって受けた被害の、何十倍あるいは何百倍にも及ぼう。

いま中東に存在する危険は、アラブの大衆がヘズブラによるイスラエル軍に対する勝利を、過大評価していること、同時にイスラエルのアラブに対する不敗神話が崩れたこと、その結果として戦争に踏み切らないアラブ政府に対するアラブ大衆の不満と不信が強まっていくことだ。

同時に、イスラエル国内でも心理的な変化が起こっている。イスラエル国民の間では、今回のレバノン戦争を「イスラエルの敗北」として認めている者が多いのだ。イスラエル国民は戦争の結果を、詳しく分析し、厳しく評価しようとしている。

レバノン戦争後、イスラエル国内では、政治家や軍幹部のスキヤンダルが続々と明らかになり、戦争時の指揮系統がスムーズでなかったこと、食料や武器・兵器の補給がスムーズに行われなかったことに對する、不満が爆発しているのだ。

イスラエル国民の間では、今回のレバノン戦争後、イスラエルは次のアラブとの戦争では勝てないのではないかと、という不安が高まってきているようだ。実際に、イスラエル国民の不安は、外部から見ているだけでは分からない。現地へ足を運び、現地のイス



ささき・よしあき

1947年生まれ。大阪万国博アブダビ政府館副館長、アラブ・データ・センターバイルート駐在代表、在日リビア大使館渉外担当、拓殖大学海外事情研究所教授を経て現職。著書に『誰も書けなかった中東アラブ』『日本人が知らなかったイスラム教』『ジハードとテロリズム』など。

ラエル人と話をしているとそれが実感されるのだ。

ある著名な軍人であり、政治家であり、外交官であり、学者である人物と話し合ったなかで出てきた彼の結論は、意外なものだった。彼は「アラブとイスラエルが政治的に妥協を生み出すタイミングを完全に失ってしまった」と語っていた。

彼によれば、アラブには民主的な考え方の素地がないにもかかわらず、そこに民主的な考えを持ち込み交渉したことが、そもそものイスラエルの失敗だったというのだ。アラブは未だに部族的な政治風土のなかにあり、そのなかでモノが決められ、実行されているのであって、民主的な国家などできないし、民主的なものを求めながらアラブと交渉しても何の意味もない、結果的に失敗に到るだけだと語っていた。

彼はその最初の間違いを犯したのは、イスラエルのダヤンだと語っていたが、それはアメリカに対する間接的な批判ではないかと思えてならなかった。彼はイラク問題を例に引きながら、民主的な手法は、結果的に混乱をもたらすだけだと語っていた。

この人の考えでは、中東諸国のなかで、唯一民主化を実現できたのは、トルコのケマル・アタチュルクであり、トルコのみが中東を安定化させるノウハウを持っているというものだった。

トルコ版コモンウェルス構想

イスラエルの知人と同様に、最近になってトルコに対する熱い思いを口にするアラブ人が増えてきていることも事実だ。日本人の知人がヨルダンを訪ねた際に、案内を依頼したヨルダン人に「ヨルダンが一番いい時代だったのは何時だ」と尋ねたところ、「オスマン帝国の時代だった」という返事が返って

きたというのだ。

同様の発言を、パレスチナのハニヤ首相もしている。彼もまた「オスマン帝国の時代がうらやましい。パレスチナ人はトルコのスルタン・アブドルハミト二世のことを忘れることはできない。トルコに対する強い思い入れがある」といった内容の発言を、最近しているのだ。

そのトルコではいま、大きな政治の潮流が起こりつつあると思えてならない。トルコは自国の持つ価値に目覚め始めているようだ。イラン・アメリカ関係が悪化するなかで、トルコはアメリカの反対を押し切って、イランとの交渉を繰り返してきている。同様に、中央アジア諸国に対しても、独自のアプローチを行っている。トルコは中央アジア諸国を、トルコ語圏であり、同じルーツの民族によって構成されている国家群とみなしている。

エルドアン首相はこれら中央アジア諸国に対し、イギリスが結成した英連邦（コモンウェルス）と同じ、トルコ連邦の設立を呼びかけ、第一回会議を開催している。この会議には、カザフスタンやウズベキスタン、アゼルバイジャン、キルギスタンなどが参加した。これとは別に、トルコはトルクメニスタンとの間に、既に兄弟的な強い関係を構築している。トルクメニスタンに行ってみれば分かることだが、同国の政府や民間で働くトルコ人の数は多いし、なかには政府の高官に就任している者もいるのだ。中国風に表現するならば、まさに一衣帯水の関係ということであろうか。

トルコからはビジネスマンが中央アジア諸国に出るだけではなく、教育面でも貢献している。それは必ずしも政府レベルでの協力には限らない。民間の慈善団体が進出しているのだ。

トルコ政府は中央アジアの学生に奨学金を出し、高等教育の機会を与えるばかりではなく、中央アジア諸国の外交官や軍人の育成にも貢献している。現時点で既に、中央アジア諸国の外交官候補生たちが、トルコで外交官としての訓練・教育を受けているのだ。当然のことながら、彼らはトルコ語を母国語同然に話すようになり、トルコを第二の故郷と意識するようになるだろう。

ここに来て国際的に評価が高まっているトルコが、当事国であるレバノンにももちろんのこと、欧米諸国やアラブ諸国、イスラエルの要請により、軍をレバノンに派遣することを決定した。その時期は十月の末だとされている。

トルコがレバノンに軍を派遣するのは、大袈裟に言えば、オスマン帝国の崩壊以来のことであろう。アラブ諸国とイスラエルはもろんのことだが、欧米諸国もトルコ軍がどう行動するのかを注視している。トルコ軍が絶好のタイミングでレバノンに送られれば、その効果も最高になるろう。

まさにトルコ軍のレバノン派遣は、トルコが地域の大国としての役割を立派に果たし、地域大国として自他共に評価されるようになるか否かの、試金石となるろう。

トルコを訪問中に現地地友人たちから、トルコ軍はレバノン派遣時にどう振舞うべきか、という質問を何度も受けた。

私の答えはいつも「アーベ」としてレバノン人を兄弟のように扱うことだというものだった。「アーベ」とはトルコ語で「よき兄貴」といった意味だ。そのアーベの見本は、イラクのサマーワに最初に派遣された、佐藤一佐の現地人に対する対応ではないのか。

東京財団プロフィール

東京財団は、日本財団及び競艇業界の総意のもと、極めて公益性の高い活動を行う財団として、1997年7月1日に設立されました。

その役割は、四面を海に囲まれ、人や物質の移動を海上交通に依存する日本が、急速にグローバル化する今日の世界において、人類の直面する地球的諸問題を解決し、より良い国際社会を築くために、知的リーダーシップを取ることにあります。そのために、人文社会科学分野における高等教育と研究に関わる学際的、国際的活動を通して、国際性豊かな人材の育成と先駆的アイディアの創造を目的とする事業活動を実施しています。

編集部から

『日本人のちから』は、東京財団のホームページにも掲載しております (<http://www.tkfd.or.jp>)。また、専用メールアドレスを設定しております (chikara@tkfd.or.jp)。ご意見、ご提案等をお寄せください。なお、無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は、本誌が出典であることを必ず明示してください。本誌の内容や意見は、すべて執筆者個人に属し、東京財団の公式見解を示すものではありません。

日本人のちから 第37号

2006年10月1日発行

©2006 The Tokyo Foundation

発行 東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

tel.03-6229-5502 fax.03-6229-5506